



DAISHI HOKUETSU INTERIM REPORT 2020

(2021年3月期 中間ディスクロージャー誌)



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

Contents

新型コロナウイルスに関する対応	02
経営統合・銀行合併までの歩み	03
合併シナジー効果の最大化に向けて	05
地域経済の課題に対する取り組み	06
第四北越フィナンシャルグループについて	07
地域密着型金融への取り組み	10
資料編（第四北越フィナンシャルグループ）	15
資料編（第四銀行）	40
資料編（北越銀行）	95

プロフィール

第四北越フィナンシャルグループ



本店所在地 長岡市大手通二丁目 2 番地 14

本社所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1

設立 2018 年（平成 30 年）10 月 1 日

資本金 300 億円

上場証券取引所 東京証券取引所（証券コード：7327）

（2021年1月1日現在）

第四北越銀行



本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1

総資産* 9 兆 3,724 億円

資本金 327 億円

従業員数* 3,424 名
（出向者を含めた従業員数 3,570 名）

店舗数 206 店舗・駐在員事務所 1 カ所（上海）
新潟県内 192 店舗
（うち出張所 5 カ所、仮想店舗 3 店舗）
新潟県外 14 店舗

*総資産・従業員数は2020年9月末の第四銀行・北越銀行合算
（2021年1月1日現在）

第四北越フィナンシャルグループのコーポレートマーク・カラー

コーポレートマーク

「新潟県」の地形をモチーフとして、大地を豊穡な稲穂の実りの「黄金色（こがねいろ）」、その大地を潤す河川と世界へ広がる雄大な日本海をコーポレートカラーである「紺碧色（こんぺきいろ）」で表現。

マークの中の楕円形は、新潟の島々を稲穂にイメージしてデザイン化。

上昇する2本のラインにより、両行が1つの大きなうねりとなり、未来に向けて変化に果敢に挑戦し、地域へ貢献し続けていくことを表現。



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

コーポレートカラー

紺碧色（こんぺきいろ）


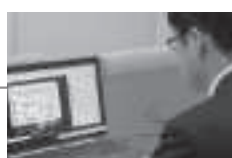


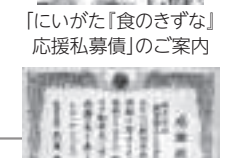
「信頼」「誠実」「未来志向」などを想起させる青系色のなかでも、濃く美しい青。

新潟県に面する雄大な日本海や豊穡な大地を潤す日本海へ注ぐ信濃川や阿賀野川に代表される河川、更には広く深く澄み渡る青空をイメージ。新しい金融グループが地域からの信頼を得ながら、未来に向けて持続的に成長していく姿を表現。

新型コロナウイルスに関する対応

第四北越フィナンシャルグループでは、ステークホルダーの皆さまの健康・安全を第一として、組織的な感染防止体制の充実を図ってきました。また、経営理念に基づき地域経済の下支えを最優先とし、資金繰り支援により地域経済の金融の目詰まりを防ぐとともに、各種助成金に関する相談会の開催や仕入・販売先確保のためのマッチング支援など、多面的な支援を実施しています。

お客さまや地域の皆さまへの主なご支援

<ul style="list-style-type: none"> ● 「新型コロナウイルス相談窓口」の設置（全営業店）● ● お客さまへ寄り添う積極的な資金繰り等の支援 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 新潟県新型コロナウイルス感染症対応資金（3年間実質無利子融資） ▶ 飲食店・旅館等へクラウドファンディングによる支援などを行う「にいがた結（むすぶ）プロジェクト」への参画 ▶ 各種個人向けローン商品での「生活応援プラン」の実施 ● 融資条件変更手数料の免除期間延長（2021年4月まで） ● 経営改善・生産性向上に向けた多面的な支援 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「『雇用調整助成金』個別相談会」の実施 ▶ 販路拡大、人材育成、助成金活用等の各種Webセミナーの開催● ▶ コロナ禍における経営課題の解決支援に向けた「ニューノーマル相談窓口」の設置 ▶ 第四北越フィナンシャルグループならびに協力機関による無料経営相談会「にいがたパワーアップサロン」の開催 ▶ デジタル投資による生産性向上を支援する「テレワークローン」の取扱開始● ● 文化・スポーツ事業および子ども食堂などへの支援 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 寄付型私募債の取り扱い <ul style="list-style-type: none"> 「にいがた文化・スポーツ応援私募債」（2020年5月～2020年12月） 「にいがた『食のきずな』応援私募債」（2020年11月～2021年6月）● ● 医療の充実に活用いただくことを目的に、新潟県に対しマスク1万枚の寄付（2020年2月）および金銭3,000万円の寄付（2020年5月）を実施● <p style="text-align: right;">など</p>	 <p>新型コロナウイルス相談窓口</p>  <p>Webセミナーの様子</p>  <p>「テレワークローン」のご案内</p>  <p>「にいがた『食のきずな』応援私募債」のご案内</p>  <p>寄付に対する新潟県からの感謝状</p>
--	--

感染拡大防止に向けた主な取り組み

第四北越銀行では、お客さまに安心してご来店いただけるよう、感染拡大防止に向けた各種取り組みを行っています。

<ul style="list-style-type: none"> ● 営業店での取り組み <ul style="list-style-type: none"> ▶ 対面スペースへのアクリル板、ビニールカーテンの設置 ▶ アルコール消毒液の設置 ▶ 営業店内の除菌清掃の実施（1日2回） ▶ お客さまの意向をふまえた営業活動の実施（電話、メール、郵便等による非対面でのご案内） ▶ インターネットでのお手続きのご案内 など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 職員による取り組み <ul style="list-style-type: none"> ▶ マスク着用、手洗い、アルコール消毒などの励行 ▶ 検温の実施（毎日） ▶ 3密の防止（会議の中止、研修抑制など） ▶ 在宅勤務・時差出勤の活用 ▶ 電話会議・Web会議の活用 ▶ スプリット・オペレーションの実施 など
--	--

なお、第四北越銀行のホームページにおいて、新型コロナウイルスに関するこれまでの対応について掲載しています。



全国に先駆けた同一県内のNo.1・No.2の地銀による「経営統合」を経て、2021年1月に第四北越銀行が誕生しました。新潟県内最大の金融グループとして、これまで140有余年にわたり築き上げてきたお客さまとの信頼関係を礎に、変化への挑戦と新たな価値の創造に取り組み、地域社会の発展に貢献していきます。

1873年11月



第四銀行



第四国立銀行 創立

一四〇有余年にわたり築き上げてきたお客さまとの信頼関係

地域社会の
発展のために
ともに切磋琢磨

1878年12月



ホクギン

北越銀行



第六十九国立銀行 創業

全国に先駆けた同一県内のシェア一位・二位の地銀による経営統合



〈最終合意時の記者会見〉



〈基本合意時の記者会見〉

12月15日

公正取引委員会の
クリアランス取得

2017年4月5日

経営統合に関する
基本合意書締結

2021年1月1日

第四北越銀行

DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ



〈FG設立時の記者会見〉



〈新銀行誕生記念セレモニー〉

**新銀行
誕生**

**新金融
グループ
設立**

2020年12月24日
金融庁による
合併に係る認可

10月1日

持株会社の設立 第一次中期経営計画スタート

9月25日

金融庁による持株会社の設立認可

6月26日

第四・北越両行の定時株主総会にて株式移転計画の承認

2018年3月23日

経営統合に関する最終合意

第四北越フィナンシャルグループ 経営理念

私たちは

信頼される金融グループとして

…………… 行動の規範(プリンシプル)

みなさまの期待に応えるサービスを提供し

…………… 使命(ミッション)

地域社会の発展に貢献し続けます

変化に果敢に挑戦し

…………… あるべき姿・方向性(ビジョン)

新たな価値を創造します

第四北越フィナンシャルグループの目指す姿

金融・情報仲介機能の発揮による

新たな価値の創造と、

経営の効率化を進め、

地域の発展に貢献し続けることで

圧倒的に支持される

金融・情報サービスグループ

重複機能の整理およびノウハウの共有と経営資源の再配分をさらに加速させるとともに、TSUBASAアライアンス連携の一層の強化を図り、お客さまのニーズにあった商品・サービスの提供と地域経済の課題解決、地域創生への取り組みを通じて、第四北越フィナンシャルグループの持続的な成長を実現します。

重複機能の整理・ノウハウの共有

ノウハウの深化・拡充 (2018/10~)

- 営業基盤の拡充（ネットワークの活用）
- グループ会社の機能を活用した新たな付加価値の提供
- 三大構造改革（業務改革・店舗改革・チャネル改革）の深化
- 第四銀行、北越銀行間での商品・サービスの相互活用、共同実施

システム事務統合

- システムおよび事務の統合 (2021/1)

本部統合

- 合併後の本部組織のスリム化 (2021/1~)

グループ会社統合

- グループ内同業種会社の再編 (2021年度以降)

店舗等拠点統合

- 50店舗の店舗統合 (2021/4~)



経営資源の再配分

人員の再配置

人員創出 → 人材育成 → 再配置

本部組織のスリム化

50店舗の店舗統合

人材育成
スキルアップ

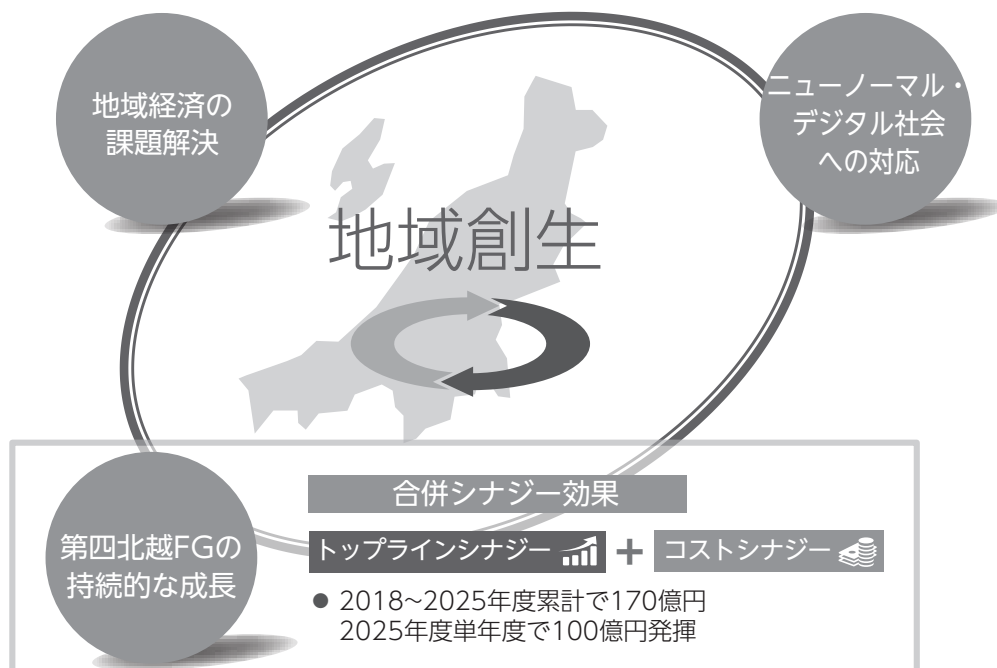
コア業務に
再配置

戦略分野への投資

システム経費等の物件費削減

戦略的投資に
充当

合併シナジー効果の最大化



TSUBASAアライアンス連携強化

- イノベーションの加速に向け、「TSUBASA FinTech共通基盤」*等の機能を最大限活用



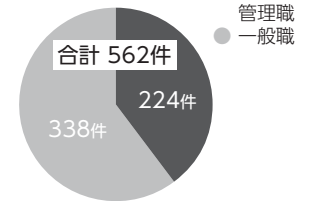
* 「TSUBASA FinTech共通基盤」：TSUBASAアライアンス参加行とT&Iイノベーションセンター株式会社が共同で構築した、フィンテック企業などの外部事業者と接続するための基盤システム。この共通基盤を利用することで、自動貯金や家計簿アプリなどのフィンテックサービスとの安全なデータ連携が可能となります。

人材紹介会社「第四北越キャリアブリッジ」

第四北越キャリアブリッジでは、事業開始後の1年間（2019年10月～2020年9月）で、562件の人材に関するご相談をいただいています。また、すでに38件の採用が決定しています。

今後も、地域企業の長期的な人材戦略に対し、ワンストップで解決策を提供する「人材総合コンサルティング会社」として、地域の雇用・人材に関する課題解決機能を提供していきます。

〈ご相談受付件数〉



I 人材マッチング業務～人材確保への対応～

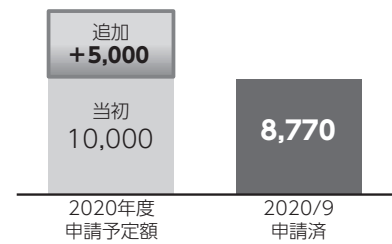
- 内閣府による「先導的人材マッチング事業^{*1}」は、第四北越銀行と連携した事業性評価を起点とする人材ニーズの発掘に基づく提案を実施しています。年間計画を上回る水準で推移しており、補助金の申請予定枠を追加申請し承認済みです。

^{*1} 「先導的人材マッチング事業」：地域金融機関等が地域企業の人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者等と連携するなどしてハイレベルな経営人材等のマッチングを行う取り組みに対し、内閣府が支援を行うもの。

- 外部提携先と連携し、首都圏を中心とした専門性の高いスキルを持つ兼業・副業人材を県内企業に紹介する「兼業・副業人材マッチング業務」を開始しました（2020年12月）。

〈補助金申請額〉

(単位：千円)



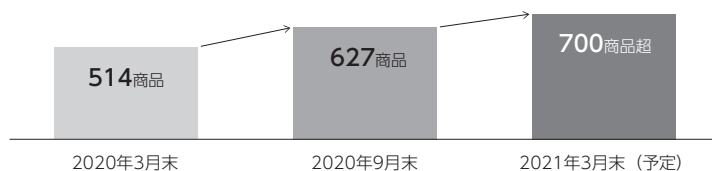
地域商社「ブリッジにいがた」

ブリッジにいがたでは、「販路開拓」「観光振興」「生産性向上」の3つの事業に取り組んでいます。主な活動実績は以下のとおりです。

I 販路開拓

- 東京日本橋のアンテナショップ「ブリッジにいがた」において、食料品・生活雑貨などの県産品を販売し、首都圏でのマーケット開拓を支援しています。アンテナショップにおける取り扱い商材数も着実に増加しています。

〈アンテナショップでの取扱商材数〉



アンテナショップ「ブリッジにいがた」(東京日本橋)

II 観光振興

- 訪日観光客の受入基盤整備の支援としてQRコードを活用した多言語翻訳ツールを提供しています。

多言語翻訳ツールのご契約先
(2020年9月末現在)
28社 (52コード)

QR Translator.



III 生産性向上

- 業務改善コンサルティング、RPA^{*2}・勤怠管理システム導入支援やペーパーレス化支援等を積極的に実施しています。

生産性向上事業のご契約先
(2020年9月末現在)
契約先6先 (検討先63先)

業務の可視化

課題の抽出

改善提案

改善支援

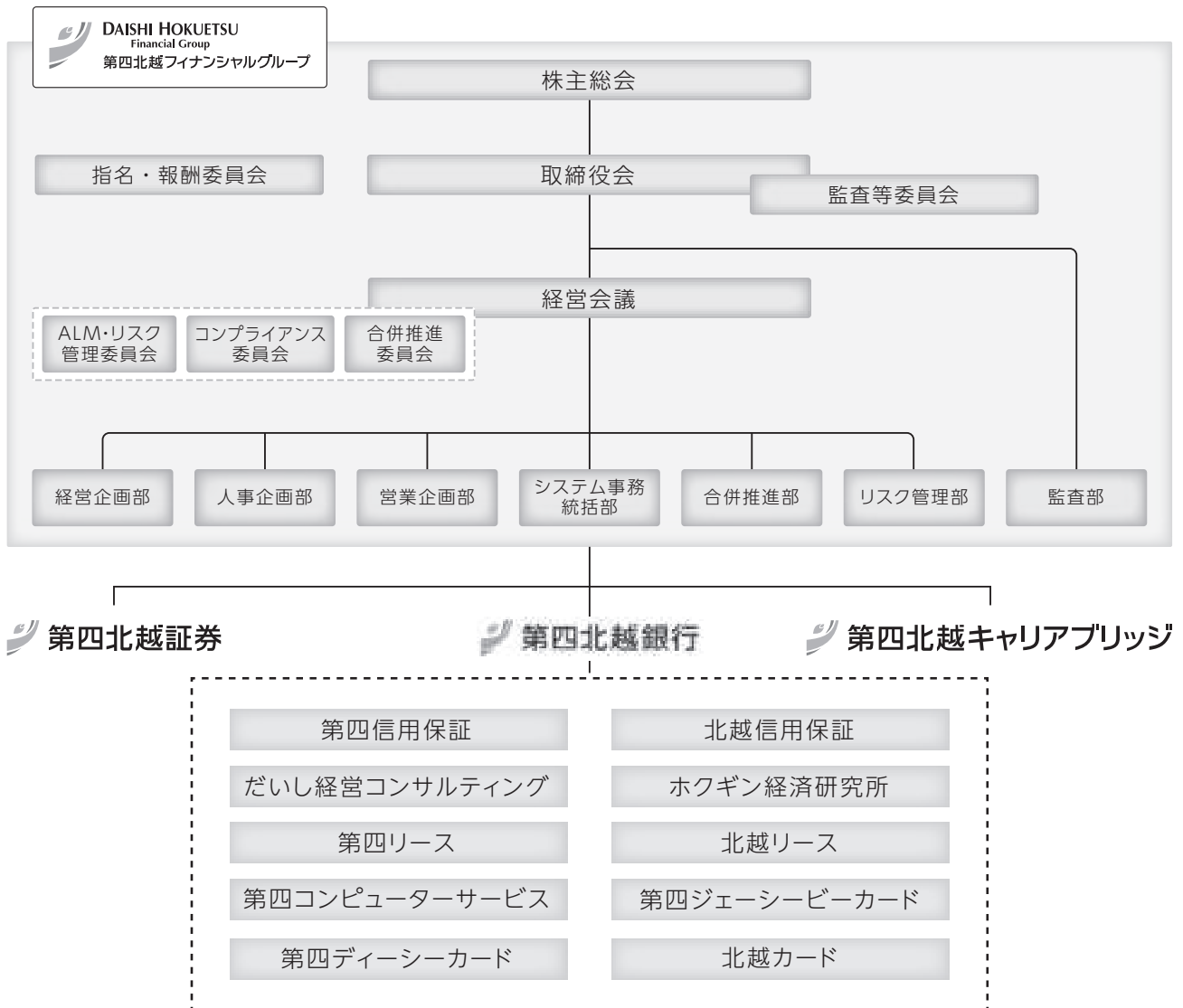


- 県内企業向けに「テレワーク」に関するオンラインセミナーを開催しています。

^{*2} [RPA] : Robotic Process Automationの略で、従来人手で行っていたパソコンの定型業務を、ソフトウェアロボットを活用し、自動化する取り組みです。

第四北越フィナンシャルグループの組織図

(2021年1月1日現在)



第四北越フィナンシャルグループ 役員

(2021年1月1日現在)



* 増田 宏一氏、福原 弘氏、小田 敏三氏、および松本 和明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

グループ企業の状況

(2021年1月1日現在)

会社名	主要業務内容	設立年月日	資本金	子会社における 間接所有を含めた 当社議決権比率
株式会社 第四北越銀行 新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	銀行業務	1873年 11月2日	327億円	100.0%
第四北越証券 株式会社 長岡市城内町3-8-26	証券業務	1952年 8月8日	6億円	100.0%
第四北越キャリアブリッジ 株式会社 新潟市中央区東大通1-2-25 (北越第一ビルディング2F)	人材総合コンサルティング業務	2019年 5月24日	3,000万円	100.0%
第四信用保証 株式会社 新潟市中央区本町通五番町224-1 (富有社ビル3F)	信用保証業務	1978年 10月27日	5,000万円	100.0%
北越信用保証 株式会社 長岡市宮原2-13-23 (長陵社ビル1F)	信用保証業務	1986年 8月20日	2億1,000万円	100.0%
だいし経営コンサルティング 株式会社 新潟市中央区本町通五番町224-1 (富有社ビル2F)	コンサルティング業務・ ベンチャーキャピタル	1984年 6月8日	2,000万円	100.0%
株式会社 ホクギン経済研究所 長岡市表町3-2-1 (表町ビル1F)	経済・社会に関する 調査研究、情報提供業務	1997年 7月1日	3,000万円	50.0%
第四リース 株式会社 新潟市中央区明石2-2-10	総合リース業務	1974年 11月11日	1億円	26.0%
北越リース 株式会社 長岡市今朝白1-9-20 (北越東ビル5F)	総合リース業務	1982年 11月1日	1億円	100.0%
第四コンピューターサービス 株式会社 新潟市中央区鏡1-1-17 (第四北越銀行事務センター内)	コンピューター 関連業務	1976年 5月10日	1,500万円	30.0%
第四ジェーシーピーカード 株式会社 新潟市中央区上大川前通八番町1245 (だいし上大川前ビル3F)	クレジットカード・ 信用保証業務	1982年 11月12日	3,000万円	66.6%
第四ディーシーカード 株式会社 新潟市中央区上大川前通八番町1245 (だいし上大川前ビル1F)	クレジットカード業務	1990年 3月1日	3,000万円	70.0%
北越カード 株式会社 長岡市今朝白1-9-20 (北越東ビル4F)	クレジットカード・ 信用保証業務	1983年 6月1日	2,045万円	100.0%

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取り組み方針ならびに取り組み状況

第四北越銀行では、地域、社会のニーズを踏まえ、多様な人材をはじめとする経営資源を活かして地域社会の発展に資する活動に取り組んでいます。

取引先企業のニーズや課題に応じた融資やソリューション(解決策)の提供等、金融機関における金融仲介機能の発揮により、地域社会・経済の発展への貢献を目指していきます。

I 経営支援・コンサルティング機能の発揮

ライフステージに応じた取引先企業の積極的な支援

地域の中小企業は、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っています。

第四北越銀行では、地域の中小企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に取り組み、地域経済の発展に貢献していきます。

創業期



第四北越銀行では、創業・新規事業開拓を目指すお客さまを積極的に支援しています。

2019年8月から2020年9月に、だいし経営コンサルティングと連携して開催した「にいがたスタートアップサロン」では、創業予定者や創業期にある事業者、および第二創業を検討している事業者の皆さまを対象に、ビジネスアイデアから具体的な収益計画・行動計画に至るまで、幅広くご相談を承りました。

休日に開催したことで、平日に相談することが難しいお客さまからも大変に好評をいただきました。

想定される主な課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
資金調達	ベンチャーファンド、制度融資、保証制度の活用
販路開拓	商談会、ビジネスマッチング
情報・相談環境	助成金情報、JETROの海外情報提供



「にいがたスタートアップサロン」

成長期



第四北越銀行では、グループ企業や協力機関と連携し、人材の確保や販路拡大など、お客さまの成長を支援しています。

人材紹介会社である第四北越キャリアブリッジでは、事業性評価を起点とした人材マッチングに取り組んでおり、第四北越銀行の営業店を通じて、多くのお客さまから人材に関するご相談を承っています。

また、販路拡大を希望されるお客さまに対しては、地域商社ブリッジにいがたが運営するアンテナショップにおける県産品の販売や、同社が主催する首都圏バイヤーとのオンライン商談会への参加をご案内しています。

想定される主な課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
人材の確保	外部機関との連携による人材マッチング、人材育成
資金調達・リスクヘッジ	増加運転・設備資金支援、デリバティブ、金利スワップ
商品開発・高付加価値化	専門家アドバイス(省エネ診断、産学連携、経営全般)



アンテナショップ「ブリッジにいがた」(東京日本橋)

安定期



第四北越銀行では、本部に専門のスタッフを配置し、お客さまのニーズへの対応力強化に努めるとともに、さまざまな外部機関とも連携し、お客さまの経営課題の解決に向け、事業承継やM&Aのサポートを行っています。

また、シンジケートローンや売掛債権・動産担保融資(ABL)など、お客さまのニーズに合ったさまざまな資金調達手段をご提案しています。

さらには、「にいがた文化・スポーツ応援私募債」や「にいがた『食のきずな』応援私募債」など、お客さまの資金ニーズとともに社会的ニーズにもお応えするために、数多くの寄付型私募債を取り扱っています。



「にいがた文化・スポーツ応援私募債」のご案内



「にいがた『食のきずな』応援私募債」のご案内

想定される 主な課題・ニーズ	主なソリューション 提案内容
新市場開拓	外部機関と連携した新規事業展開支援
後継者・M&A	事業承継・M&A支援
資金調達	シンジケートローン、 私募債、流動化、ABLなど 多様な資金調達

低迷期・再生期



第四北越銀行では、お客さまと経営上の問題点や課題などを共有し、多面的な検討を通じて、最適なソリューションの提案や経営改善計画の策定支援を行っています。計画策定後は、計画の達成に向けたフォロー活動をしています。

また、外部機関などとの連携を強化し、最適な再生手法の活用や枠組みの設計など、コンサルティング機能の発揮を通じて、お客さまの事業再生に取り組んでいます。

このほか、TSUBASAアライアンスによる連携施策として、千葉銀行、中国銀行、東邦銀行、および独立行政法人中小企業基盤整備機構、LBPI株式会社と共同で、「継承ジャパン投資事業有限組合」を設立しました。本ファンドでは、新型コロナウイルスの影響を受けている企業や事業承継等が必要な企業を対象に、企業価値向上に向けたハンズオン支援を積極的に行っています。

想定される 主な課題・ニーズ	主なソリューション 提案内容
需要の減少・低迷	経営改善計画策定支援、 経営力増進セミナー
本業の不振	中小企業再生支援協議会を 活用した再生支援
資金調達	ABL、事業再生ファンド活用

II 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮

金融円滑化への取り組み

第四北越銀行では、地域金融機関として公共性・社会的責任と使命を十分認識し、業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、適切かつ積極的な金融仲介機能を果たすため、金融円滑化に取り組んでいます。

新規お借り入れや借入条件変更等への対応

第四北越銀行では、お客さまより新規のお借り入れや借入条件の変更等のご相談・お申し込みを受け付けた場合には、真摯に対応しています。決算書等の表面的事象のみで判断するのではなく、技術力や販売力、将来性等、経営実態や事業価値をきめ細かに把握するよう努め、適切な審査を行います。

また、他の金融機関からお借り入れされている場合は、お客さまの同意を得たうえで、当該金融機関(信用保証協会等を含みます)と緊密な連携を図るよう適切に対応しています。

不動産担保・保証に過度に依存しない融資に向けた取り組み

第四北越銀行では、お客さまの成長や経営改善に寄与するため、技術力、販売力、将来性等の事業価値や経営実態をきめ細かく把握するよう努めるとともに、必要に応じて売掛債権・動産担保融資(ABL)に取り組むなど、不動産担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。

〈地元の資源を活用したABLの組成例〉



片貝花火の「四尺玉」

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

第四北越銀行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況(2020年度上期)

	第四銀行	北越銀行
新規に無保証で融資した件数①	4,063件	2,076件
新規融資件数②	13,937件	7,757件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 ^(①/②)	29.15%	26.76%
保証契約を変更した件数	22件	26件
保証契約を解除した件数	143件	220件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	0件

事業性評価に向けた取り組み

第四北越銀行では、事業性評価を「目利き能力を發揮して、取引先の事業性を評価し、成長支援や経営改善支援を行うことで、地域の实体经济の下支えをするとともに、地域社会や取引先の発展に貢献すること」と定義しており、態勢整備や人材育成に積極的に取り組んでいます。

「にいがたパワーアップサロン」によるサポート

第四北越銀行では、新型コロナウイルスによる影響を受けている新潟県内の企業経営者や個人事業主の皆さまを対象に、完全予約制の無料経営相談会「にいがたパワーアップサロン」を開催しています。第四北越フィナンシャルグループ各社ならびに協力機関のノウハウを結集し、「売上増強・営業力強化」「組織再編・業務効率化」「働き方改革・人材育成」「生産性向上・デジタル化」などのさまざまな経営課題に対して、ワンストップでご相談に応じています。



〈協力機関一覧と主な業務内容〉

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 第四北越キャリアブリッジ株式会社
人材紹介や人材育成ソリューション業務を展開 ● だいち経営コンサルティング株式会社
経営コンサルティング業務を展開 ● 株式会社ホクゲン経済研究所
新潟県内の経済や産業の動向などに関する調査研究 | <ul style="list-style-type: none"> ● 一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター
新潟県内の経済や産業、社会環境の実態や変化などに関する調査研究 ● 株式会社ブリッジにいがた
地域商社として「販路拡大」「観光振興」「生産性向上」の3つの事業を展開 ● 株式会社エヌ・シー・エス
システムの開発、IT関連機器の販売などのシステムソリューションを展開 |
|--|---|

Ⅲ 地域の活性化・面的再生への積極的な参画

第四北越銀行では、地方創生の実現に向け、国、地方公共団体の総合戦略推進に協力し、「まち・ひと・しごと」の好循環に結びつく施策に対して、グループを挙げて積極的に取り組んでいます。

「産・官・学・金」連携による取り組み

新潟県内就職率の向上や大学と企業との共同研究の土壌作り促進を目的として、新潟大学や自治体などと連携し、県内企業と大学生が交流する機会を積極的に設けています。

例年実施している新潟大学の学生を対象とした「県内企業見学・交流事業」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、今後オンライン形式での開催とする予定です。引き続き、県内企業への理解と、地元就職率の向上に取り組んでいきます。



「産・官・学・金」連携による大学生と企業の交流事業の様子

寄付型私募債

第四北越銀行では、本業を通じて地方創生の実現を図るため、お客さまよりいただく私募債発行手数料の一部を自治体や教育機関などへ寄付する寄付型私募債に取り組んでいます。

2020年1月から3月にかけて、長岡花火のブランド価値を高めることを目的とした「長岡花火応援私募債」の取り組みを実施し、2020年7月に一般財団法人長岡花火財団への金銭寄付を行いました。また、2020年5月から12月には、新型コロナウイルスの影響を受けた新潟県内の文化・スポーツ事業を支援する「にいがた文化・スポーツ応援私募債」の取り組みを実施しました。

なお、寄付型私募債は2013年9月に第四銀行が国内で初めて取り扱いを開始し、これまで子育てや教育環境の整備などさまざまな取り組みを支援してきました。自治体や教育機関などに対する寄付は累計で800先を超えており、寄付金額は154百万円にのぼっています。



一般財団法人長岡花火財団への贈呈式

〈寄付型私募債による支援の例〉

- 長岡花火応援私募債
- 上越・妙高未来創造私募債
- ウォーターポロクラブ 柏崎応援私募債
- 南魚沼のみらい創造応援私募債

RPAの導入

第四北越銀行では、働き方改革の一環として業務の生産性を向上させるため、人による定型的な業務を代替するソフトウェアロボットであるRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入しています。

今後もRPAの適用業務を拡大し、生産性向上と抜本的な事務の見直しを行い、経営の効率化に努めるとともに、蓄積したノウハウを活かし、地域商社ブリッジにいがたを通じて、引き続きお客さまの業務の生産性向上を支援していきます。

Ⅳ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

ホームページによる情報発信

第四北越銀行ホームページでは、商品・サービスのご紹介ページを充実させるとともに、お客さまのお役に立つ情報をより簡単に見つけられるようデザインを工夫しています。セミナーやキャンペーンの情報ははじめ、さまざまな情報を地域の皆さまにわかりやすくお知らせするため、お客さまからいただいたご意見を反映し、表示方法の見直しなど利便性の向上を図っていきます。

第四北越銀行 ホームページアドレス
<https://www.dhbk.co.jp/>



セミナーによる情報発信

第四北越銀行では、各種セミナーの開催を通じて、環境の変化に対応するためのタイムリーな情報を提供することで、効果的にお客さまの成長をサポートする取り組みを積極的に展開しています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、Webセミナーを中心に開催しています。



(Webセミナーの様子)

〈セミナーのテーマ例〉

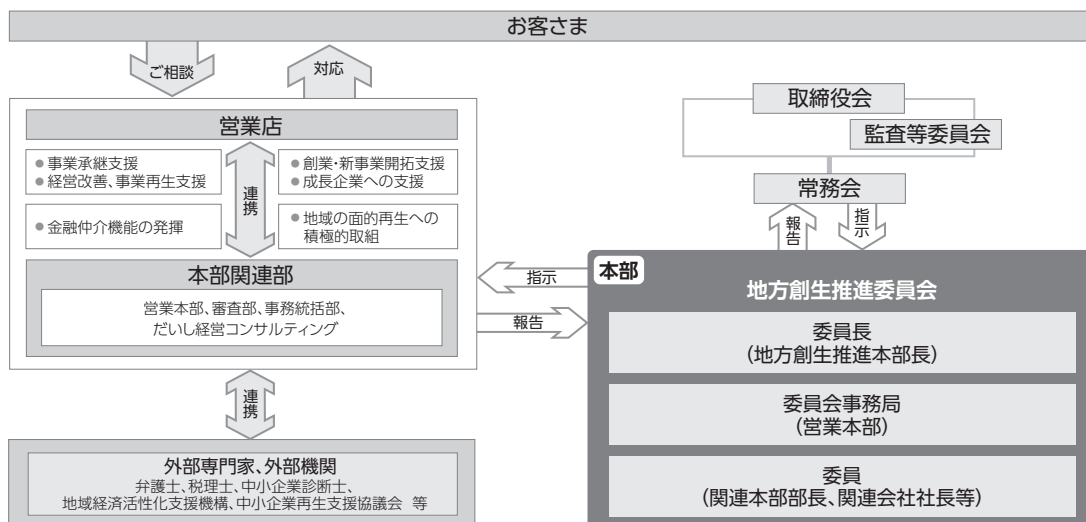
- 販路開拓セミナー(東アジア、ベトナム、アフリカ等)
海外への販路拡大手法や現地の状況などをご紹介
- 本業支援Webセミナー
新型コロナウイルス禍における公的支援策の活用ポイントや製造業ITプラットフォームの活用方法などをご紹介
- 相続・遺言Webセミナー
実例を交えながら、「円滑な相続」と「正しい遺言」などをご紹介
- アリババオンラインセミナー
新型コロナウイルス感染拡大後の海外への販路拡大などをご紹介

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する態勢整備の状況

〈第四北越銀行〉

- お客さまの経営支援への取り組みを推進するため、中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取り組み方針を役職員に周知徹底し、方針に基づいた全行的な体制を構築しています。
- 地方創生推進本部長を委員長とした「地方創生推進委員会」を設置し、中小企業の経営支援に向けた具体的な取り組みを策定・推進するとともに、常務会等へ報告しています。
- 常務会等は、中小企業の経営支援に関する対応状況を検証し、それを踏まえた体制整備を適時・適切に指示するなど、銀行全体で問題を共有し改善に努めています。
- 営業店と本部が一体となってコンサルティング機能を発揮し、使命感を持って積極的な経営支援、地域の活性化に資する活動を行います。
- お客さまの多様な経営課題に対応するため、営業店と本部が連携するだけでなく、経営支援に関わる本部(営業本部、審査部、事務統括部、だいし経営コンサルティング)が連携を図りながら、お客さまの経営課題に一体となって支援を行う体制をとっています。
- 全行的なコンサルティング能力向上を図るため、研修やセミナーを積極的に開催し、お客さまの経営支援を行うノウハウを持つ人材の育成に取り組んでいます。

【中小企業の経営支援および地域の活性化に関する第四北越銀行の体制】



金融円滑化に向けた取り組み

2013年3月末で中小企業金融円滑化法は期限を迎えましたが、第四北越銀行では、引き続きコンサルティング機能を積極的に発揮し、金融の円滑化に向けた取り組みを全行を挙げて推進していきます。

金融円滑化ご相談ダイヤル

☎ 0120-041151

受付時間：平日／9：00～17：00
 (銀行休業日・祝日を除きます)

〈資料編〉

第四北越フィナンシャルグループ

営業概況(連結)	
2020年度中間期の業績概要、 主要な経営指標等の推移	16
決算の状況(連結)	
監査証明、中間連結貸借対照表	17
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	18
中間連結株主資本等変動計算書	19～20
中間連結キャッシュ・フロー計算書	21
注記事項(2020年4月1日から2020年9月30日まで)	22～28
リスク管理債権(連結)	
リスク管理債権の状況	29

株式の状況	
資本金・発行済株式総数、株式の所有者別内訳、 大株主の状況(上位10社)	30
組 織	
従業員の状況	30
自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項	
I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結)	31
II. 定量的開示事項(連結)	32～39
開示項目一覧	
銀行法施行規則に基づく開示項目、 金融機能再生法施行規則に基づく開示項目	147

2020年度中間期の業績概要

2020年度中間期の国内経済を顧みますと、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も弱めの動きとなったことなどから、全体としては厳しい状況が続いたものの、輸出・生産および個人消費など一部で持ち直しの動きがみられました。

当社グループにおける主要な営業基盤である新潟県内の景気においても、国内経済と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いたものの、輸出・生産は下げ止まり、個人消費には持ち直しの動きがみられる展開となりました。

このような金融経済環境のもと、当社グループは、第一次中期経営計画の実現に向けて、役職員が一丸となり、経営統合による相乗効果の早期発揮を目指した諸施策を迅速かつ集中的に実施してまいりました結果、2020年度中間期の主要勘定については、次のとおりとなりました。

預金残高は、7兆7,204億円、貸出金残高は4兆9,716億円、有価証券残高は2兆5,123億円となりました。

損益状況につきましては、資金利益が313億円、その他業務利益が27億円となったこと等により、連結粗利益は434億円となりました。営業経費に353億円、貸倒償却引当費用に41億円、株式等関係損益に62億円計上したこと等により、経常利益は108億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は68億円となりました。

主要な経営指標等の推移 （連結）

（単位：百万円）

連結会計年度	2019年度 中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
連結経常収益	75,085	72,728	118,007	154,698
連結経常利益	13,041	10,821	16,706	19,410
親会社株主に帰属する中間純利益	8,624	6,801	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	56,844	12,875
連結中間包括利益	6,616	23,623	—	—
連結包括利益	—	—	37,353	△17,578
連結純資産額	433,372	427,469	429,073	406,453
連結総資産額	8,889,998	9,418,232	8,950,224	8,966,437
連結自己資本比率(%) (国内基準)	9.66	10.14	9.54	9.65

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 当社は、2018年10月1日設立のため、2018年度中間連結会計期間以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 当社は、2018年10月1日付で株式会社第四銀行と株式会社北越銀行の経営統合に伴い、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社第四銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社第四銀行の2018年度の連結経営成績を基礎に、株式会社北越銀行の2018年10月1日から2019年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
現金預け金	1,151,406	1,650,192
コールローン及び買入手形	1,402	—
買入金銭債権	13,196	12,304
商品有価証券	3,596	3,201
金銭の信託	1,999	—
有価証券	2,453,040	2,512,372
貸出金	5,010,469	4,971,629
外国為替	14,750	15,554
その他資産	166,799	170,867
有形固定資産	53,683	58,857
無形固定資産	15,309	16,622
退職給付に係る資産	3,203	2,528
繰延税金資産	5,145	11,211
支払承諾見返	19,148	19,495
貸倒引当金	△23,154	△26,605
資産の部合計	8,889,998	9,418,232

■ 負債の部

預金	7,169,987	7,720,412
譲渡性預金	236,847	220,241
コールマネー及び売渡手形	2,158	2,116
売現先勘定	82,166	76,239
債券貸借取引受入担保金	380,598	236,943
借入金	453,685	597,924
外国為替	424	340
信託勘定借	—	203
その他負債	89,184	93,555
賞与引当金	2,304	2,359
退職給付に係る負債	7,375	8,518
役員退職慰労引当金	29	31
睡眠預金払戻損失引当金	2,590	2,186
システム解約損失引当金	457	424
偶発損失引当金	1,109	1,172
特別法上の引当金	11	10
債務保証損失引当金	186	—
繰延税金負債	3,120	3,350
再評価に係る繰延税金負債	5,239	5,236
支払承諾	19,148	19,495
負債の部合計	8,456,626	8,990,762

■ 純資産の部

資本金	30,000	30,000
資本剰余金	87,671	87,667
利益剰余金	264,641	270,224
自己株式	△1,038	△849
株主資本合計	381,275	387,042
その他有価証券評価差額金	43,845	34,017
繰延ヘッジ損益	△10,913	△12,558
土地再評価差額金	6,424	6,417
退職給付に係る調整累計額	△5,261	△6,450
その他の包括利益累計額合計	34,094	21,425
新株予約権	767	739
非支配株主持分	17,234	18,262
純資産の部合計	433,372	427,469
負債及び純資産の部合計	8,889,998	9,418,232

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
経常収益	75,085	72,728
資金運用収益	34,935	33,145
(うち貸出金利息)	23,660	23,050
(うち有価証券利息配当金)	10,956	9,823
信託報酬	—	0
役務取引等収益	13,914	13,671
その他業務収益	18,360	16,236
その他経常収益	7,874	9,674
経常費用	62,044	61,907
資金調達費用	3,071	1,825
(うち預金利息)	535	432
役務取引等費用	4,500	4,316
その他業務費用	10,982	13,473
営業経費	35,010	35,395
その他経常費用	8,479	6,896
経常利益	13,041	10,821
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
特別損失	46	104
固定資産処分損	25	87
減損損失	20	17
税金等調整前中間純利益	12,995	10,717
法人税、住民税及び事業税	5,493	4,649
法人税等調整額	△1,477	△1,056
法人税等合計	4,015	3,592
中間純利益	8,979	7,124
非支配株主に帰属する中間純利益	354	323
親会社株主に帰属する中間純利益	8,624	6,801

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
中間純利益	8,979	7,124
その他の包括利益	△2,362	16,499
その他有価証券評価差額金	2,648	13,800
繰延ヘッジ損益	△5,255	2,298
退職給付に係る調整額	244	400
中間包括利益	6,616	23,623
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,425	22,919
非支配株主に係る中間包括利益	190	703

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	87,667	258,756	△1,336	375,088
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,738		△2,738
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,624		8,624
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		3		301	304
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	3	5,885	298	6,186
当中間期末残高	30,000	87,671	264,641	△1,038	381,275

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	41,032	△5,657	6,424	△5,505	36,292	637	17,054	429,073
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,738
親会社株主に帰属する 中間純利益								8,624
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								304
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,813	△5,255		244	△2,198	129	180	△1,888
当中間期変動額合計	2,813	△5,255	—	244	△2,198	129	180	4,298
当中間期末残高	43,845	△10,913	6,424	△5,261	34,094	767	17,234	433,372

中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	87,670	266,161	△1,023	382,809
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,738		△2,738
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,801		6,801
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△3		175	172
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△3	4,062	173	4,232
当中間期末残高	30,000	87,667	270,224	△849	387,042

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	20,596	△14,856	6,417	△6,850	5,307	767	17,569	406,453
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,738
親会社株主に帰属する 中間純利益								6,801
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								172
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	13,420	2,298		400	16,118	△28	692	16,783
当中間期変動額合計	13,420	2,298	—	400	16,118	△28	692	21,016
当中間期末残高	34,017	△12,558	6,417	△6,450	21,425	739	18,262	427,469

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,995	10,717
減価償却費	2,619	2,954
減損損失	20	17
貸倒引当金の増減(△)	2,714	3,500
偶発損失引当金の増減(△)	△21	△92
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△116	△130
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	183	169
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△159	△427
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△398	△232
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	186	—
システム解約損失引当金の増減(△)	—	12
資金運用収益	△34,935	△33,145
資金調達費用	3,071	1,825
有価証券関係損益(△)	△4,916	△4,806
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	0	—
為替差損益(△は益)	△3	△0
固定資産処分損益(△は益)	25	87
商品有価証券の純増(△)減	314	△19
貸出金の純増(△)減	55,324	111,690
預金の純増減(△)	△7,478	347,238
譲渡性預金の純増減(△)	△42,583	△31,967
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	19,805	198,692
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,283	△9
コールローン等の純増(△)減	6,589	5,771
コールマネー等の純増減(△)	△30,941	3,741
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△22,930	△89,188
外国為替(資産)の純増(△)減	4,911	4,917
外国為替(負債)の純増減(△)	△331	50
信託勘定借の純増減(△)	—	77
資金運用による収入	37,382	34,900
資金調達による支出	△3,189	△1,969
その他	19,028	3,704
小計	15,882	568,100
法人税等の支払額	△3,948	△2,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,934	565,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△466,022	△688,016
有価証券の売却による収入	356,307	405,948
有価証券の償還による収入	147,730	137,606
金銭の信託の増加による支出	△2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△728	△3,725
無形固定資産の取得による支出	△2,573	△1,076
有形固定資産の売却による収入	43	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,757	△149,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,740	△2,738
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	174	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,579	△2,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,115	413,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,851	1,234,458
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,147,967	1,648,348

注記事項(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社
 主要な会社名
 株式会社第四銀行、株式会社北越銀行
- (2) 非連結子会社 3社
 だいいし・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合、だいいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合、ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
 だいいし・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合
 だいいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合
 ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 14社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 10年～50年
 その他 2年～20年
 ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。
 ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び本部関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,160百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、その影響は今後一定期間は継続すると想定しております。経済活動の収縮から一時的に信用状況の悪化による影響が出てくる一方で、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれるとの仮定をしておき、貸倒引当金の見積方法の変更は実施しておりません。

ただし、今後の感染状況や収束時期等には多くの不確実性を含んでおり、追加的な損失発生などにより連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) システム解約損失引当金の計上基準
 システム解約損失引当金は、将来予定している株式会社第四銀行と株式会社北越銀行との合併後の銀行において採用するシステムへの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額のうち両行の負担額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ)金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (18) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(当社子会社の合併)

当社の完全子会社である株式会社第四銀行(以下、「第四銀行」という。)と株式会社北越銀行(以下、「北越銀行」といい、第四銀行と北越銀行を総称して「両行」という。)は、2020年9月18日付にて合併契約(以下、「本合併」という。)を締結いたしました。

(1) 合併の目的

本合併は、両行が当社のもと、統合効果を最大限発揮し、金融仲介機能および情報仲介機能をより一層向上させることで、経営統合の最大の目的である「地域への貢献」を継続的に果たしていくことを目的としております。

(2) 合併の概要

①合併の日程

合併契約の締結	2020年9月18日(金)
合併承認株主総会	2020年9月25日(金)
合併効力発生日	2021年1月1日(金)(予定)

②合併方式

第四銀行を吸収合併存続会社、北越銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とします。
なお、第四銀行は2021年1月1日付で商号を株式会社第四北越銀行に変更する予定です。

③合併に係る対価及び割当て

両行は、いずれも当社の完全子会社であるため、第四銀行(2021年1月1日付で商号を株式会社第四北越銀行に変更予定)は本合併に際し、北越銀行の株主である当社に対し、本合併の対価として、株式その他の金銭等の交付は行いません。

④資本金及び準備金の額

本合併による第四銀行(2021年1月1日付で商号を株式会社第四北越銀行に変更予定)の資本金及び準備金の額の増加はありません。

(3) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 453百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,203百万円
延滞債権額 83,194百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 379百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,279百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 90,056百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
10,781百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	876,936百万円
貸出金	135,927百万円
その他資産	21百万円
計	1,012,885百万円

担保資産に対応する債務

預金	46,214百万円
売現先勘定	76,239百万円
債券貸借取引受入担保金	236,943百万円
借入金	589,133百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	20百万円
有価証券	1,100百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	27,371百万円
中央清算機関差入証拠金	50,000百万円
保証金	1,404百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,801,110百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,723,321百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及び一部の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及び一部の連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社第四銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(興行価格補正等)合理的な調整を行って算出。	

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 83,055百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
139,997百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 203百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 592百万円
株式等売却益 8,175百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 16,051百万円
退職給付費用 1,067百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 458百万円
貸倒引当金繰入額 3,536百万円
株式等売却損 1,458百万円
株式等償却 451百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	45,942	—	—	45,942	
合計	45,942	—	—	45,942	
自己株式					
普通株式	297	0	50	247	(注)
合計	297	0	50	247	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 0千株
普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
ストック・オプションの権利行使による譲渡 50千株
単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間 連結会 計期間 増加	当中間 連結会 計期間 減少	当中間連結会計 期間末		
当社	ストック・ オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	739	
合計		—	—	—	—	739	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	2,738	60.00	2020年3月31日	2020年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	2,741	利益剰余金	60.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,650,192百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△1,844百万円
現金及び現金同等物	1,648,348百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

<借手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	75
1年超	153
合計	228

<貸手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	197
1年超	336
合計	533

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額(※1)
(1)現金預け金	1,650,192	1,650,192	—
(2)有価証券			
売買目的有価証券	1	1	—
満期保有目的の債券	49,891	50,262	370
其他有価証券	2,453,940	2,453,940	—
(3)貸出金	4,971,629		
貸倒引当金(※2)	△24,311		
	4,947,318	4,993,505	46,187
資産計	9,101,344	9,147,902	46,557
(1)預金	7,720,412	7,720,612	△199
(2)譲渡性預金	220,241	220,241	△0
(3)債券貸借取引受入担保金	236,943	236,943	—
(4)借入金	597,924	597,927	△3
負債計	8,775,521	8,775,724	△202
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,397	1,397	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,878)	(16,890)	△12
デリバティブ取引計	(15,481)	(15,493)	△12

(※1) 差額は評価損益を記載しております。
(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
なお、デリバティブに対応する偶発損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは私債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料を加味して時価を算定しております。

なお、保有目的のこの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)其他有価証券」には含まれておりません。

区 分	2020年9月30日
①非上場株式(※1)(※2)	4,333
②組合出資金等(※3)	4,309
合 計	8,642

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について120百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。なお、組合出資金等には、「其他資産」中の一部が含まれております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受託権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	48,012	48,383	370
	社債	1,302	1,309	7
	小計	49,315	49,693	377
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	576	569	△7
	小計	576	569	△7
合計		49,891	50,262	370

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	99,333	55,723	43,609
	債券	999,750	987,147	12,602
	国債	426,149	417,474	8,674
	地方債	413,263	410,508	2,754
	社債	160,337	159,163	1,173
	その他	559,305	527,489	31,815
	うち外国債券	427,276	399,746	27,529
小計	1,658,389	1,570,360	88,028	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33,560	41,685	△8,125
	債券	468,566	472,798	△4,231
	国債	125,213	128,145	△2,931
	地方債	190,144	190,436	△291
	社債	153,208	154,216	△1,007
	その他	293,466	317,134	△23,667
	うち外国債券	13,340	13,463	△122
小計	795,593	831,617	△36,024	
合計		2,453,982	2,401,977	52,004

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、339百万円(うち株式330百万円、債券8百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

(金銭的信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	52,004
その他有価証券	52,004
その他の金銭的信託	—
(△)繰延税金負債	15,804
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	36,200
(△)非支配株主持分相当額	2,183
その他有価証券評価差額金	34,017

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	106,953	100,938	2,831	2,831
	受取変動・支払固定	106,953	100,938	△1,167	△1,167
	金利オプション				
	売建 買建	2,000 2,000	— —	— —	— △32
合計			1,664	1,632	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	11,098	7,994	112	112
	為替予約				
	売建	70,942	398	△495	△495
	買建	22,770	—	120	120
	通貨オプション				
売建	322,077	234,971	△2,314	35,508	
買建	322,069	234,971	2,316	△30,545	
合計			△260	4,700	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ				
	売建	15,810	—	△221	—
	買建	15,810	—	221	—
合計			—	—	

(注) 上記取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価 証券・貸出金	107,030	107,030	△17,357
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	3,000	3,000	△10
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
合計			—	—	△17,369

(注)1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券・貸出金	52,178	36,497	478
	合計	—	—	—	478

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	2020年度中間期
営業経費	142百万円

2. スtock・オプションの内容

	2020年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、第四銀行取締役8名 第四銀行執行役員7名、北越銀行取締役9名 北越銀行執行役員2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	当社普通株式 80,980株
付与日	2020年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2020年8月1日～2050年7月31日
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	1,765円

(注)1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、賃貸等不動産を保有しておりますが、その総額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、銀行持株会社である当社、並びに株式会社第四銀行、株式会社北越銀行を含む連結子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しており、当社の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当社グループは、当社をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの概ね8割を占める「銀行業」のほか重要性に鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核と位置づけております。

また、「リース業」は総合リース業務、「証券業」は証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2019年度中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	62,311	10,518	1,873	74,704	2,140	76,844	△1,758	75,085
セグメント間の内部経常収益	2,097	181	5	2,284	5,978	8,263	△8,263	—
計	64,408	10,700	1,878	76,988	8,119	85,107	△10,022	75,085
セグメント利益	14,018	375	441	14,835	4,243	19,079	△6,038	13,041
セグメント資産	8,855,476	64,936	19,348	8,939,762	360,830	9,300,592	△410,593	8,889,998
セグメント負債	8,443,336	47,309	8,506	8,499,153	23,201	8,522,355	△65,728	8,456,626
その他の項目								
減価償却費	2,465	132	12	2,610	40	2,650	△31	2,619
資金運用収益	37,028	104	117	37,250	3,598	40,849	△5,914	34,935
資金調達費用	3,051	83	2	3,137	7	3,145	△73	3,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,064	179	7	3,251	10	3,262	39	3,301

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,758百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△1,630百万円等を含んでおります。

(2) セグメント利益の調整額△6,038百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△410,593百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△65,728百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額△31百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

(6) 資金運用収益の調整額△5,914百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(7) 資金調達費用の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリースセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年度中間期(2020年4月1日～2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	59,328	10,907	2,124	72,360	2,252	74,612	△1,883	72,728
セグメント間の内部経常収益	1,221	176	14	1,413	5,355	6,769	△6,769	—
計	60,550	11,084	2,139	73,774	7,608	81,382	△8,653	72,728
セグメント利益	10,522	452	565	11,540	4,027	15,568	△4,747	10,821
セグメント資産	9,372,264	64,813	24,459	9,461,537	361,500	9,823,037	△404,805	9,418,232
セグメント負債	8,975,896	46,480	11,416	9,033,794	22,960	9,056,754	△65,991	8,990,762
その他の項目								
減価償却費	2,785	128	10	2,924	41	2,965	△11	2,954
資金運用収益	33,966	106	74	34,147	2,886	37,034	△3,888	33,145
資金調達費用	1,806	74	1	1,882	7	1,890	△64	1,825
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,566	161	0	4,729	4	4,733	68	4,802

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,883百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△1,797百万円等を含んでおります。

(2) セグメント利益の調整額△4,747百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△404,805百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△65,991百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額△11百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

(6) 資金運用収益の調整額△3,888百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(7) 資金調達費用の調整額△64百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリースセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2019年度中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,644	20,944	10,416	18,080	75,085

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年度中間期(2020年4月1日～2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,304	20,413	10,788	16,221	72,728

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 8,938円92銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	427,469百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	19,001百万円
(うち新株予約権)	739百万円
(うち非支配株主持分)	18,262百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	408,468百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	45,695千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 148.91円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 6,801百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する

中間純利益 6,801百万円

普通株式の期中平均株式数 45,672千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 148.13円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 238千株

うち新株予約権 238千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 一

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
(1) 破綻先債権額	2,027	2,203
(2) 延滞債権額	65,953	83,194
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	3,510	379
(4) 貸出条件緩和債権額	6,794	4,279
リスク管理債権額 計	78,285	90,056

株式の状況

資本金・発行済株式総数

(単位：百万円、千株)

	2019年度中間期	2020年度中間期
資本金	30,000	30,000
発行済株式総数	45,942	45,942

(注) 発行済株式総数は、千株未満を切り捨ての上、表示しております。

株式の所有者別内訳

(2020年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況	
	政 府	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法 人	外国法人等		個 人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	67	29	1,358	147	5	13,509	15,116	
所有株式数 (単元)	3	174,752	7,053	113,747	52,367	36	107,872	455,830	株 359,978
割合(%)	0.00	38.33	1.54	24.95	11.48	0.00	23.66	100	

(注) 1. 所有株式数割合(%)は、小数点以下第3位を切り捨ての上、表示しております。

2. 自己株式247,566株は「個人その他」の欄に2,475単元、「単元未満株式の状況」の欄に66株含まれております。

大株主の状況(上位10社)

(2020年9月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式 を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,810千株	6.14%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,165	4.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,624	3.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,156	2.53
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町1丁目7番1号	852	1.86
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALSADES WEST 6300.BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	842	1.84
第四銀行職員持株会	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	822	1.79
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	763	1.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	712	1.55
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	705	1.54
計		12,455	27.25

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,810千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,165千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	712千株

組 織

従業員の状況

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
従業員数	7人 (一)	6人 (一)

(注) 1. 当社従業員は、株式会社第四銀行及び株式会社北越銀行からの出向者であります。

なお、各子会社からの兼務出向者は含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	378,535	384,300
うち、資本金及び資本剰余金の額	117,671	117,667
うち、利益剰余金の額	264,641	270,224
うち、自己株式の額(△)	1,038	849
うち、社外流出予定額(△)	2,739	2,741
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△5,261	△6,450
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△5,261	△6,450
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	767	739
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,085	10,001
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,085	10,001
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,624	2,097
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,840	6,523
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	394,592	397,212
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10,640	11,552
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,640	11,552
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,226	1,757
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	6	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,873	13,315
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	381,718	383,896
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,773,387	3,607,391
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,494	△2,495
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,059	△1,058
うち、上記以外に該当するものの額	△1,434	△1,437
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	177,425	176,794
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,950,813	3,784,185
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.66%	10.14%

II. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	124	127
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	53	53
9. 我が国の政府関係機関向け	209	179
10. 地方三公社向け	20	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	882	839
12. 法人等向け	70,623	71,476
13. 中小企業等向け及び個人向け	33,676	34,956
14. 抵当権付住宅ローン	4,276	4,531
15. 不動産取得等事業向け	18,329	10,499
16. 三月以上延滞等	392	129
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	379	450
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,444	4,225
(うち 出資等のエクスポージャー)	4,444	4,225
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	6,950	7,310
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	783	274
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,245	1,934
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち その他のエクスポージャー)	3,921	5,101
22. 証券化	215	284
(うち STC要件適用分)	—	—
(うち 非STC要件適用分)	215	284
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,125	4,229
(うち ルック・スルー方式)	5,125	4,229
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	720	212
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△42	△42
合計	146,381	139,473

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	217	341
3. 短期の貿易関連偶発債務	11	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	5	1
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,674	1,473
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	666	705
(うち借入金の保証)	443	500
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	105	135
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	830	920
カレント・エクスポージャー方式	830	920
派生商品取引	830	920
外為関連取引	656	728
金利関連取引	159	178
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	13	14
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	3,511	3,587

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
CVAリスク相当額	1,017	1,204
中央清算機関向け	24	30

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
粗利益配分手法	7,097	7,071

3. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
総所要自己資本額	158,032	151,367

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く。)に関する事項
1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)					2020年度中間期(2020年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高
地域別計	9,395,446	5,955,959	1,764,518	38,032	9,857	9,988,468	5,951,511	1,863,733	41,679	5,808
国内	8,889,003	5,871,415	1,404,650	31,358	9,857	9,505,776	5,849,992	1,499,872	36,539	5,808
国外	506,443	84,543	359,867	6,673	—	482,692	101,518	363,861	5,140	—
業種別計	9,395,446	5,955,959	1,764,518	38,032	9,857	9,988,468	5,951,511	1,863,733	41,679	5,808
製造業	678,847	559,741	57,617	2,498	586	678,927	551,478	64,714	2,370	224
農業、林業	13,311	9,729	2,706	4	27	12,685	9,042	2,500	4	22
漁業	2,552	2,460	43	4	—	2,803	2,653	36	3	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7,108	6,895	44	—	4	7,132	6,969	30	—	—
建設業	218,882	194,595	13,890	190	168	233,387	208,375	14,891	198	262
電気・ガス・熱供給・水道業	138,849	132,402	815	1,134	—	139,664	136,155	590	1,430	—
情報通信業	25,014	22,941	886	20	—	23,954	21,892	847	20	64
運輸業、郵便業	197,266	154,645	29,716	310	36	196,271	147,562	35,437	420	60
卸売業、小売業	507,054	441,467	30,639	12,438	2,930	493,045	421,448	33,302	14,134	599
金融業、保険業	2,624,163	1,180,105	120,636	19,238	100	3,049,696	1,164,066	92,388	20,604	114
不動産業、物品賃貸業	746,612	725,836	18,860	428	2,329	716,323	696,143	17,857	585	487
各種サービス業	381,051	353,424	14,368	391	628	396,849	366,619	17,868	382	883
国、地方公共団体	2,376,859	902,413	1,474,292	—	—	2,485,577	902,147	1,583,269	—	—
その他	1,477,873	1,269,299	—	1,371	3,044	1,552,147	1,316,953	—	1,526	3,089
残存期間別計	9,395,446	5,955,959	1,764,518	38,032	9,857	9,988,468	5,951,511	1,863,733	41,679	5,808
1年以下	1,919,622	1,241,311	269,652	6,247	—	1,807,159	1,039,141	206,101	6,586	—
1年超3年以下	1,002,895	627,191	355,330	7,408	—	934,055	625,017	298,444	6,900	—
3年超5年以下	919,558	708,355	203,930	4,794	—	1,023,681	686,381	331,675	4,925	—
5年超7年以下	642,821	481,303	150,144	4,705	—	723,820	483,827	228,896	4,025	—
7年超	3,141,071	2,340,262	784,431	14,877	—	3,212,726	2,394,606	797,586	19,241	—
期間の定めのないもの	1,769,478	557,535	1,029	—	—	2,287,024	722,536	1,029	—	—

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,814	960	9,774	9,357	339	9,696
個別貸倒引当金	11,724	1,655	13,379	13,747	3,161	16,909
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	20,538	2,614	23,153	23,104	3,500	26,605

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	11,724	1,655	13,379	13,747	3,161	16,909
国内	11,724	1,655	13,379	13,747	3,161	16,909
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	11,724	1,655	13,379	13,747	3,161	16,909
製造業	1,322	904	2,226	2,379	△458	1,920
農業、林業	48	△13	35	39	16	55
漁業	—	—	—	—	94	94
鉱業、採石業、砂利採取業	8	△5	3	1	△1	—
建設業	577	132	709	647	95	742
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	57	57
情報通信業	85	22	107	1,286	1,656	2,943
運輸業、郵便業	131	318	449	396	454	850
卸売業、小売業	2,156	158	2,314	2,140	199	2,339
金融業、保険業	545	△520	25	115	0	114
不動産、物品賃貸業	608	104	712	731	581	1,312
各種サービス業	2,827	276	3,103	2,102	509	2,611
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	3,412	280	3,692	3,907	△42	3,865

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
業種別計	12,122	10,876
製造業	1,719	932
農業、林業	82	72
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	85	68
建設業	1,293	1,061
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	35	35
運輸業、郵便業	86	79
卸売業、小売業	2,587	3,606
金融業、保険業	539	473
不動産、物品賃貸業	2,768	1,632
各種サービス業	1,910	1,982
国、地方公共団体	—	—
その他	1,012	929

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条(持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。)並びに第226条の4第1項第1号及び第2号(持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	1,389,510	7,499,462	8,888,972	1,391,520	8,239,868	9,631,388
0%	628,891	3,573,937	4,202,828	663,158	4,397,903	5,061,062
2%	—	38,975	38,975	—	43,269	43,269
4%	—	1,008	1,008	—	3,329	3,329
10%	4,659	166,021	170,680	4,609	176,595	181,204
20%	251,963	10,455	262,418	246,657	8,563	255,220
35%	—	305,361	305,361	—	323,600	323,600
50%	434,919	6,218	441,138	414,097	9,852	423,950
75%	—	1,134,111	1,134,111	—	1,164,847	1,164,847
100%	69,077	2,151,108	2,220,186	62,997	2,040,994	2,103,992
150%	—	8,576	8,576	—	4,170	4,170
250%	—	29,589	29,589	—	21,378	21,378
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	74,097	74,097	—	45,361	45,361

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
合計	506,569	351,566
現金 ^(注1)	462,358	312,684
自行預金 ^(注2)	35,858	31,148
金	—	—
債券	63	41
株式	8,289	7,691
投資信託	—	—

(当社は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上調整を行っている現金担保付レポ取引等については、当該上調整額に相当する額を除いた額を記載しております。
 2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
合計	95,805	88,141
保証	95,805	88,141
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	9,771	10,440

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	37,259	40,756
外為関連取引	28,919	32,107
金利関連取引	6,635	6,846
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,704	1,802
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットtingは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
現金	338	755
自行預金	4	4
合計	342	759

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	36,917	39,996
外為関連取引	28,579	31,349
金利関連取引	6,632	6,844
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,704	1,802
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握しておりません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握しておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
 該当ありません。

2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	27,378	27,378	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	27,378	27,378	—
オートローン債権	21,879	21,879	—
割賦債権	2,000	2,000	—
消費者ローン債権	1,431	1,431	—
住宅ローン債権	1,150	1,150	—
売掛債権	600	600	—
手形債権	191	191	—
オートリース料債権	126	126	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	35,651	35,651	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	35,651	35,651	—
オートローン債権	24,797	24,797	—
リース料債権	4,000	4,000	—
消費者ローン債権	2,258	2,258	—
クレジットカード債権	1,928	1,928	—
割賦債権	1,000	1,000	—
住宅ローン債権	683	683	—
オートリース債権	536	536	—
ローンカード債権	447	447	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	27,378	27,378	—	215	215	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	27,378	27,378	—	215	215	—
20%以下	26,838	26,838	—	206	206	—
40%以下	540	540	—	8	8	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期(2020年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	35,651	35,651	—	284	284	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	35,651	35,651	—	284	284	—
20%以下	35,191	35,191	—	277	277	—
40%以下	460	460	—	7	7	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
 保有している再証券化エクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		2020年度中間期(2020年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	214,224	214,224	206,306	206,306
上場している出資等エクスポージャー	209,746		201,983	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	4,478		4,323	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
合計	3,234	6,493
売却	3,795	6,945
償却	△560	△451

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益	43,614	33,340

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	474,159	431,303
うち ルック・スルー方式	474,159	431,303
うち マンデート方式	—	—
うち 蓋然性方式 (250%)	—	—
うち 蓋然性方式 (400%)	—	—
うち フォールバック方式 (1250%)	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	27,029	14,445	40,731	
2	下方パラレルシフト	63,939	52,658	7,350	
3	スティープ化	4,889	694		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	63,939	52,658	40,731	
8	自己資本の額	ホ 2020年度中間期 (2020年9月30日現在) 383,896		ヘ 2019年度中間期 (2019年9月30日現在) 381,718	

(注) 項番1,2,3については、第四銀行と北越銀行の△EVEを単純合算しております。

〈資料編〉 第四銀行

営業概況(連結・単体)	
2020年度中間期の業績概要、 主要な経営指標等の推移	41
決算の状況(連結)	
中間連結貸借対照表	42
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	43
中間連結株主資本等変動計算書	44～45
中間連結キャッシュ・フロー計算書	46
注記事項(2020年4月1日から2020年9月30日まで)	47～51
決算の状況(単体)	
中間貸借対照表	52
中間損益計算書	53
中間株主資本等変動計算書	54～55
注記事項(2020年4月1日から2020年9月30日まで)	56～57
損益の状況(単体)	
業務粗利益・業務純益等、資金運用・調達勘定平均残高・ 利息・利回り、受取利息・支払利息の分析	58
役員取引等収益の状況、その他業務利益の内訳、 営業経費の内訳	59
預金(単体)	
預金の科目別残高、預金者別の預金残高、 定期預金の残存期間別残高	60
貸出金(単体)	
貸出金の科目別残高、業種別貸出状況	61
貸出金の残存期間別残高、貸出金の用途別内訳、 貸出金の担保別内訳、支払承諾見返の担保別内訳	62
中小企業等に対する貸出金、消費性貸出残高、 特定海外債権の残高、貸倒引当金等の残高、貸出金償却額	63
リスク管理債権の状況、金融再生法開示債権	64

証券業務(単体)	
有価証券残高、有価証券の残存期間別残高、公共債引受額	65
商品有価証券の売買高及び平均残高、 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	66
有価証券の時価情報(単体)	
有価証券関係	67～68
金銭の信託関係、その他有価証券評価差額金	68
デリバティブ取引情報(単体)	
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	69
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	70
信託業務(単体)	
信託財産残高表、元本補填契約のある信託、 受託残高、信託期間別の元本残高	71
経営効率(単体)	
利益率、利回り・利鞘等、預貸率、預証率、 1店舗当たりの預金・貸出金、従業員1人当たりの預金・貸出金	72
株式の状況	
資本金・発行済株式総数、大株主の状況	73
組織	
従業員の状況	73
確認書	
確認書	74
自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項	
Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)	75～76
Ⅱ. 定量的開示事項(連結)	77～85
Ⅲ. 定量的開示事項(単体)	86～94
開示項目一覧	
銀行法施行規則に基づく開示項目、 金融機能再生法施行規則に基づく開示項目	147

2020年度中間期の業績概要

2020年度中間期の国内経済を顧みますと、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も弱めの動きとなったことなどから、全体としては厳しい状況が続いたものの、輸出・生産および個人消費など一部で持ち直しの動きがみられました。

当行における主要な営業基盤である新潟県内の景気においても、国内経済と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いたものの、輸出・生産は下げ止まり、個人消費には持ち直しの動きがみられる展開となりました。

このような金融経済環境のもと、2020年度中間期の主要勘定については、次のとおりとなりました。

当行単体では、預金残高は、5兆619億円、貸出金残高は3兆3,424億円、有価証券残高は1兆4,949億円となりました。

損益の状況につきましては、連結経常利益は79億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は49億円となりました。

主要な経営指標等の推移
（連結）

（単位：百万円）

連結会計年度	2018年度 中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
連結経常収益	48,685	52,283	50,928	97,889	108,474
連結経常利益	9,908	9,841	7,941	17,920	15,881
親会社株主に帰属する中間純利益	6,543	6,517	4,923	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	10,423	10,444
連結中間包括利益	7,473	3,052	13,553	—	—
連結包括利益	—	—	—	△7,805	△12,014
連結純資産額	342,246	323,280	308,131	322,784	296,624
連結総資産額	5,981,819	5,962,890	6,253,060	6,015,595	5,984,072
連結自己資本比率(%) <small>(国内基準)</small>	10.21	9.44	9.89	9.63	9.43

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

（単体）

（単位：百万円）

会計年度 (決算年月)	2018年度 中間期 (2018年9月)	2019年度 中間期 (2019年9月)	2020年度 中間期 (2020年9月)	2018年度 (2019年3月)	2019年度 (2020年3月)
経常収益	38,220	42,594	41,615	76,616	89,562
うち、信託報酬	—	—	0	—	1
経常利益	9,303	9,463	7,127	16,046	14,690
中間純利益	6,772	6,960	4,820	—	—
当期純利益	—	—	—	10,339	10,763
資本金	32,776	32,776	32,776	32,776	32,776
発行済株式総数(千株)	33,940	33,940	33,940	33,940	33,940
純資産額	313,740	299,639	287,524	298,511	277,252
総資産額	5,941,672	5,921,979	6,215,543	5,976,193	5,947,093
預金残高	4,598,023	4,688,650	5,061,974	4,684,756	4,836,011
貸出金残高	3,305,197	3,382,997	3,342,444	3,386,727	3,399,909
有価証券残高	1,711,715	1,502,603	1,494,981	1,536,394	1,288,308
単体自己資本比率(%) <small>(国内基準)</small>	9.62	9.07	9.67	9.25	9.23
従業員数(人)	2,289	2,198	2,221	2,188	2,101
[外、平均臨時従業員数]	[903]	[837]	[789]	[884]	[823]
信託報酬	—	—	0	—	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	—	—	203	—	126

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。
4. 2020年5月1日付の銀行法施行規則の改正に伴い、2020年9月中間期より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分することとなりましたが、該当金額がないため記載しておりません。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
現金預け金	910,178	1,244,659
買入金銭債権	13,196	12,304
商品有価証券	2,330	1,938
有価証券	1,505,354	1,500,883
貸出金	3,367,384	3,327,422
外国為替	9,858	11,746
その他資産	102,202	95,162
有形固定資産	40,745	42,931
無形固定資産	13,701	14,842
繰延税金資産	946	5,325
支払承諾返	12,001	13,802
貸倒引当金	△15,009	△17,958
資産の部合計	5,962,890	6,253,060

■ 負債の部

預金	4,673,761	5,052,285
譲渡性預金	151,517	140,051
売現先勘定	34,681	69,627
債券貸借取引受入担保金	252,006	87,626
借入金	453,260	523,858
外国為替	205	208
信託勘定借	—	203
その他負債	43,464	40,365
賞与引当金	1,421	1,366
退職給付に係る負債	6,309	6,466
役員退職慰労引当金	21	8
睡眠預金払戻損失引当金	2,061	1,703
システム解約損失引当金	297	276
偶発損失引当金	797	860
特別法上の引当金	11	—
繰延税金負債	2,553	980
再評価に係る繰延税金負債	5,239	5,236
支払承諾	12,001	13,802
負債の部合計	5,639,610	5,944,928

■ 純資産の部

資本金	32,776	32,776
資本剰余金	25,179	25,177
利益剰余金	214,278	209,511
株主資本合計	272,234	267,465
その他有価証券評価差額金	32,622	21,642
繰延ヘッジ損益	△422	△477
土地再評価差額金	6,424	6,417
退職給付に係る調整累計額	△4,719	△5,077
その他の包括利益累計額合計	33,905	22,504
非支配株主持分	17,139	18,160
純資産の部合計	323,280	308,131
負債及び純資産の部合計	5,962,890	6,253,060

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
経常収益	52,283	50,928
資金運用収益	23,144	22,054
(うち貸出金利息)	(15,455)	(15,204)
(うち有価証券利息配当金)	(7,409)	(6,595)
信託報酬	—	0
役務取引等収益	9,711	8,780
その他業務収益	12,089	11,523
その他経常収益	7,338	8,568
経常費用	42,441	42,987
資金調達費用	1,917	1,014
(うち預金利息)	(362)	(301)
役務取引等費用	2,634	2,663
その他業務費用	8,064	10,365
営業経費	23,507	23,052
その他経常費用	6,318	5,891
経常利益	9,841	7,941
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	16	27
固定資産処分損	16	27
税金等調整前中間純利益	9,825	7,913
法人税、住民税及び事業税	3,729	3,280
法人税等調整額	△773	△609
法人税等合計	2,955	2,670
中間純利益	6,869	5,243
非支配株主に帰属する中間純利益	351	319
親会社株主に帰属する中間純利益	6,517	4,923

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
中間純利益	6,869	5,243
その他の包括利益	△3,817	8,310
その他有価証券評価差額金	△4,082	7,917
繰延ヘッジ損益	44	53
退職給付に係る調整額	220	338
中間包括利益	3,052	13,553
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,864	12,853
非支配株主に係る中間包括利益	187	699

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,776	25,179	210,306	268,262
当中間期変動額				
剰余金の配当			△2,545	△2,545
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,517	6,517
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	3,972	3,972
当中間期末残高	32,776	25,179	214,278	272,234

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,541	△466	6,424	△4,940	37,558	16,962	322,784
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,545
親会社株主に帰属する 中間純利益							6,517
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,918	44		220	△3,653	177	△3,475
当中間期変動額合計	△3,918	44	—	220	△3,653	177	496
当中間期末残高	32,622	△422	6,424	△4,719	33,905	17,139	323,280

中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,776	25,177	206,624	264,578
当中間期変動額				
剰余金の配当			△2,036	△2,036
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,923	4,923
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	2,887	2,887
当中間期末残高	32,776	25,177	209,511	267,465

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,104	△530	6,417	△5,416	14,574	17,471	296,624
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,036
親会社株主に帰属する 中間純利益							4,923
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	7,537	53		338	7,929	689	8,619
当中間期変動額合計	7,537	53	—	338	7,929	689	11,506
当中間期末残高	21,642	△477	6,417	△5,077	22,504	18,160	308,131

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,825	7,913
減価償却費	1,920	2,263
貸倒引当金の増減(△)	1,506	3,172
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	48
偶発損失引当金の増減(△)	17	△27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△88	△81
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△124	△392
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△305	△191
システム解約損失引当金の増減(△)	—	7
資金運用収益	△23,144	△22,054
資金調達費用	1,917	1,014
有価証券関係損益(△)	△3,864	△4,737
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	16	27
商品有価証券の純増(△)減	△266	△15
貸出金の純増(△)減	4,003	56,993
預金の純増減(△)	3,953	225,275
譲渡性預金の純増減(△)	△30,573	△24,247
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	19,945	134,721
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	137	△18
コールローン等の純増(△)減	4,218	983
コールマネー等の純増減(△)	△6,055	44,386
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△38,283	△125,213
外国為替(資産)の純増(△)減	2,027	2,025
外国為替(負債)の純増減(△)	△254	35
信託勘定借の純増減(△)	—	77
資金運用による収入	23,839	22,635
資金調達による支出	△2,037	△1,236
その他	6,924	△335
小計	△24,740	323,016
法人税等の支払額	△3,100	△1,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,841	321,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△322,224	△679,791
有価証券の売却による収入	236,989	385,027
有価証券の償還による収入	113,249	106,349
有形固定資産の取得による支出	△473	△2,916
無形固定資産の取得による支出	△2,248	△910
有形固定資産の売却による収入	42	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,335	△192,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,545	△2,036
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,555	△2,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,061	127,054
現金及び現金同等物の期首残高	913,648	1,116,031
現金及び現金同等物の中間期末残高	908,587	1,243,085

注記事項(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 第四リース株式会社、第四コンピューターサービス株式会社、第四信用保証株式会社、第四ジェーシーピーカード株式会社、第四ディーシーカード株式会社、だいいし経営コンサルティング株式会社
- (2) 非連結子会社 2社
 だいいし食・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合、だいいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
 だいいし食・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合、だいいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社及び関連会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 10年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,443百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、その影響は今後一定期間は継続すると想定しております。経済活動の収縮から一時的に信用状況の悪化による影響が出てくる一方で、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれるとの仮定において、貸倒引当金の見積方法の変更は実施しておりません。

ただし、今後の感染状況や収束時期等には多くの不確実性を含んでおり、追加的な損失発生などにより連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) システム解約損失引当金の計上基準
 システム解約損失引当金は、将来予定している当行と株式会社北越銀行との合併後の銀行において採用するシステムへの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額のうち当行の負担額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) リース取引の収益・費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ)金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
 このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価について、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。
- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (17) 税効果会計に関する事項
 中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

当行および株式会社北越銀行（以下、北越銀行といひ、当行と北越銀行を総称して両行といふ。）は、2020年9月18日付にて合併契約（以下、本合併といふ。）を締結いたしました。

1. 合併の目的

本合併は、両行が株式会社第四北越フィナンシャルグループ（以下、第四北越フィナンシャルグループといふ。）のもと、統合効果を最大限発揮し、金融仲介機能及び情報仲介機能をより一層向上させることで、経営統合の最大の目的である「地域への貢献」を永続的に果たしていくことを目的としております。

2. 合併の概要

(1) 合併の日程

合併契約の締結	2020年9月18日(金)
合併承認株主総会	2020年9月25日(金)
合併効力発生日	2021年1月1日(金)(予定)

(2) 合併方式

当行を吸収合併存続会社、北越銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とします。

なお、当行は、2021年1月1日付で商号を株式会社第四北越銀行に変更する予定です。

(3) 合併に係る対価及び割当て

両行は、いずれも第四北越フィナンシャルグループの完全子会社であるため、当行（2021年1月1日付で商号を株式会社第四北越銀行に変更予定）は本合併に際し、北越銀行の株主である第四北越フィナンシャルグループに対し、本合併の対価として、株式その他の金銭等の交付はいたしません。

(4) 資本金及び準備金の額

本合併による当行（2021年1月1日付で商号を株式会社第四北越銀行に変更予定）の資本金及び準備金の額の増加はありません。

3. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,239,335百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,179,756百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(興行価格補正等)合理的な調整を行って算出。	

10. 有形固定資産の減価償却累計額 63,495百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 75,634百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額 203百万円
- 金銭信託

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関係会社の出資金総額

出資金	448百万円
-----	--------

2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,699百万円
延滞債権額	54,270百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	197百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,629百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	58,796百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,059百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	605,872百万円
貸出金	135,927百万円
計	741,800百万円

担保資産に対応する債務

預金	46,214百万円
売現先勘定	69,627百万円
債券貸借取引受入担保金	87,626百万円
借入金	515,068百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	20百万円
有価証券	1,100百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	3,258百万円
中央清算機関差入証拠金	30,000百万円
保証金	869百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

株式等売却益	7,733百万円
償却債権取立益	196百万円

2. その他経常費用には次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	3,106百万円
株式等売却損	1,439百万円
貸出金償却	275百万円
株式等償却	382百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,940	—	—	33,940	
合計	33,940	—	—	33,940	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	2,036	60	2020年3月31日	2020年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	2,036	利益剰余金	60	2020年9月30日	2020年11月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,244,659百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△1,573百万円
現金及び現金同等物	1,243,085百万円

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額(※1)
(1)現金預け金	1,244,659	1,244,659	—
(2)有価証券			
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	49,891	50,262	370
その他有価証券	1,446,703	1,446,703	—
(3)貸出金	3,327,422		
貸倒引当金(※2)	△15,857		
	3,311,565	3,344,165	32,599
資産計	6,052,819	6,085,789	32,969
(1)預金	5,052,285	5,052,352	△67
(2)譲渡性預金	140,051	140,051	△0
(3)売現先勘定	69,627	69,627	—
(4)債券貸借取引受入担保金	87,626	87,626	—
(5)借入金	523,858	523,862	△3
負債計	5,873,450	5,873,521	△70
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,440	1,440	—
ヘッジ会計が適用されているもの	478	466	△12
デリバティブ取引計	1,918	1,906	△12

(※1) 差額は評価損益を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、デリバティブに対応する偶発損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料を加味して時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については「有価証券の時価情報(単体)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 売現先勘定、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報(単体)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	2,518
②組合出資金等(※3)	1,873
合 計	4,392

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について51百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。なお、組合出資金等には、「その他資産」中の一部が含まれております。

(賃貸等不動産関係)

当行及び一部の連結子会社では、賃貸等不動産を保有しておりますが、その総額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務など金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね8割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行本支店において、預金業務及び貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核業務と位置づけております。

「リース業」は、連結子会社の第四リース株式会社であり、総合リース業務を行っております。

「証券業」は、連結子会社の第四北越証券株式会社であり、証券業務を行っております。

なお、2019年10月1日付けで当社の親会社である株式会社第四北越フィナンシャルグループに対し、第四北越証券株式会社の株式を現物配当したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。そのため、2019年度中間期のセグメント情報等には、期首から2019年9月30日までの第四北越証券株式会社の損益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2019年度中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	41,099	7,851	1,873	50,824	1,587	52,411	△128	52,283
セグメント間の内部経常収益	1,493	140	5	1,639	937	2,576	△2,576	—
計	42,593	7,992	1,878	52,464	2,524	54,988	△2,704	52,283
セグメント利益	9,463	378	441	10,283	743	11,027	△1,185	9,841
セグメント資産	5,921,979	49,594	19,348	5,990,923	26,408	6,017,331	△54,440	5,962,890
セグメント負債	5,622,340	35,604	8,506	5,666,451	15,506	5,681,958	△42,347	5,639,610
その他の項目								
減価償却費	1,738	119	12	1,871	19	1,891	29	1,920
資金運用収益	23,956	90	117	24,164	107	24,271	△1,127	23,144
資金調達費用	1,896	57	2	1,957	4	1,961	△44	1,917
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,490	179	7	2,676	9	2,686	35	2,722

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,185百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△54,440百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△42,347百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額29百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△1,127百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年度中間期(2020年4月1日～2020年9月30日)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	41,069	8,154	—	49,223	1,705	50,929	△0	50,928
セグメント間の内部経常収益	545	126	—	672	805	1,478	△1,478	—
計	41,615	8,281	—	49,896	2,510	52,407	△1,479	50,928
セグメント利益	7,127	359	—	7,486	792	8,279	△338	7,941
セグメント資産	6,215,543	49,271	—	6,264,815	26,867	6,291,682	△38,622	6,253,060
セグメント負債	5,928,018	34,500	—	5,962,518	15,400	5,977,919	△32,990	5,944,928
その他の項目								
減価償却費	2,093	116	—	2,209	24	2,233	30	2,263
資金運用収益	22,242	92	—	22,334	101	22,436	△381	22,054
資金調達費用	995	51	—	1,047	2	1,049	△35	1,014
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,600	161	—	3,762	3	3,765	61	3,826

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△338百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△38,622百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△32,990百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額30百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△381百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2019年度中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,119	15,128	7,763	12,272	52,283

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年度中間期(2020年4月1日～2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,947	16,358	8,063	9,558	50,928

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 8,543円45銭

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 145円7銭

潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
現金預け金	908,805	1,244,578
買入金銭債権	13,196	12,304
商品有価証券	2,240	1,938
有価証券	1,502,603	1,494,981
貸出金	3,382,997	3,342,444
外国為替	9,858	11,746
その他資産	48,144	47,936
その他の資産	48,144	47,936
有形固定資産	38,833	41,840
無形固定資産	13,537	14,710
前払年金費用	1,821	1,768
繰延税金資産	—	2,354
支払承諾見返	12,001	13,802
貸倒引当金	△12,059	△14,862
資産の部合計	5,921,979	6,215,543

■ 負債の部

預金	4,688,650	5,061,974
譲渡性預金	158,257	146,841
売現先勘定	34,681	69,627
債券貸借取引受入担保金	252,006	87,626
借入金	444,237	515,068
外国為替	205	208
信託勘定借	—	203
その他負債	19,432	22,709
未払法人税等	2,223	2,331
リース債務	98	74
その他の負債	17,110	20,303
賞与引当金	1,236	1,290
退職給付引当金	654	588
睡眠預金払戻損失引当金	2,061	1,703
システム解約損失引当金	297	276
偶発損失引当金	797	860
繰延税金負債	2,581	—
再評価に係る繰延税金負債	5,239	5,236
支払承諾	12,001	13,802
負債の部合計	5,622,340	5,928,018

■ 純資産の部

資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,635	18,635
資本準備金	18,635	18,635
利益剰余金	210,919	208,817
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	185,408	183,306
固定資産圧縮積立金	654	649
別途積立金	159,334	159,334
繰越利益剰余金	25,420	23,322
株主資本合計	262,332	260,230
その他有価証券評価差額金	31,305	21,355
繰延ヘッジ損益	△422	△477
土地再評価差額金	6,424	6,417
評価・換算差額等合計	37,306	27,294
純資産の部合計	299,639	287,524
負債及び純資産の部合計	5,921,979	6,215,543

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
経常収益	42,594	41,615
資金運用収益	23,956	22,242
(うち貸出金利息)	(15,354)	(15,107)
(うち有価証券利息配当金)	(8,326)	(6,878)
信託報酬	—	0
役務取引等収益	7,751	7,362
その他業務収益	3,662	3,461
その他経常収益	7,223	8,548
経常費用	33,131	34,488
資金調達費用	1,896	995
(うち預金利息)	(362)	(301)
役務取引等費用	2,845	2,816
その他業務費用	914	2,913
営業経費	21,446	22,122
その他経常費用	6,028	5,639
経常利益	9,463	7,127
特別利益	—	0
特別損失	10	27
税引前中間純利益	9,452	7,099
法人税、住民税及び事業税	3,180	2,898
法人税等調整額	△687	△618
法人税等合計	2,492	2,279
中間純利益	6,960	4,820

中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	32,776	18,635	18,635	25,510	180,994	206,505	257,917
当中間期変動額							
剰余金の配当					△2,545	△2,545	△2,545
中間純利益					6,960	6,960	6,960
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	4,414	4,414	4,414
当中間期末残高	32,776	18,635	18,635	25,510	185,408	210,919	262,332

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,635	△466	6,424	40,593	298,511
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,545
中間純利益					6,960
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,330	44		△3,286	△3,286
当中間期変動額合計	△3,330	44	—	△3,286	1,127
当中間期末残高	31,305	△422	6,424	37,306	299,639

中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	32,776	18,635	18,635	25,510	180,522	206,033	257,446
当中間期変動額							
剰余金の配当					△2,036	△2,036	△2,036
中間純利益					4,820	4,820	4,820
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,783	2,783	2,783
当中間期末残高	32,776	18,635	18,635	25,510	183,306	208,817	260,230

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,919	△530	6,417	19,806	277,252
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,036
中間純利益					4,820
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	7,435	53		7,488	7,488
当中間期変動額合計	7,435	53	—	7,488	10,272
当中間期末残高	21,355	△477	6,417	27,294	287,524

注記事項(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 有形固定資産は、定額法を採用しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物： 10年～50年
 - その他： 2年～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 - 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等を必要な修正を加えて算定しております。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,443百万円であります。

(追加情報)

- 新型コロナウイルスの感染症の感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、その影響は今後一定期間は継続すると想定しております。経済活動の収縮から一時的に信用状況の悪化による影響が出てくる一方で、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれるとの仮定を置いており、貸倒引当金の見積方法の変更は実施しておりません。ただし、今後の感染状況や収束時期等には多くの不確実性を含んでおり、追加的な損失発生などにより財務諸表に影響を与える可能性があります。
- (2) 賞与引当金
 - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 - 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
 - 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5) システム解約損失引当金
 - システム解約損失引当金は、将来予定している当行と株式会社北越銀行との合併後の銀行において採用するシステムへの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額のうち当行の負担額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金
 - 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
 - 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
 - このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
 - 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間期の費用に計上しております。

9. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

当行および株式会社北越銀行(以下、北越銀行といひ、当行と北越銀行を総称して両行という。)は、2020年9月18日付にて合併契約(以下、本合併という。)を締結いたしました。

1. 合併の目的

本合併は、両行が株式会社第四北越フィナンシャルグループ(以下、第四北越フィナンシャルグループといひ)のもと、統合効果を最大限発揮し、金融仲介機能および情報仲介機能をより一層向上させることで、経営統合の最大の目的である「地域への貢献」を永続的に果たしていくことを目的としております。

2. 合併の概要

- (1) 合併の日程
 - 合併契約の締結 2020年9月18日(金)
 - 合併承認株主総会 2020年9月25日(金)
 - 合併効力発生日 2021年1月1日(金)(予定)
- (2) 合併方式
 - 当行を吸収合併存続会社、北越銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とします。
 - なお、当行は2021年1月1日付で商号を株式会社第四北越銀行に変更する予定です。
- (3) 合併に係る対価及び割当て
 - 両行はいずれも第四北越フィナンシャルグループの完全子会社であるため、当行(2021年1月1日付で商号を株式会社第四北越銀行に変更予定)は本合併に際し、北越銀行の株主である第四北越フィナンシャルグループに対し、本合併の対価として、株式その他の金銭等の交付は行いません。
- (4) 資本金及び準備金の額
 - 本合併による当行(2021年1月1日付で商号を株式会社第四北越銀行に変更予定)の資本金及び準備金の額の増加はありません。

3. 実施予定の会計処理の概要

〔企業結合に関する会計基準〕(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び〔企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針〕(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

580百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,380百万円
延滞債権額	53,487百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	197百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,629百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	57,694百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,059百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	605,872百万円
貸出金	135,927百万円
計	741,800百万円

担保資産に対応する債務

預金	46,214百万円
売現先勘定	69,627百万円
債券貸借取引受入担保金	87,626百万円
借入金	515,068百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	20百万円
有価証券	1,100百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	3,258百万円
中央清算機関差入証拠金	30,000百万円
保証金	869百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,196,980百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,137,401百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

75,634百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額

金銭信託	203百万円
------	--------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

株式等売却益	7,733百万円
償却債権取立益	192百万円
2. その他経常費用には次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,908百万円
株式等売却損	1,439百万円
貸出金償却	275百万円
株式等償却	382百万円

業務粗利益・業務純益等

(単位：百万円、%)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	22,060	21,407	653	21,246	20,127	1,118
役務取引等収支	4,905	4,863	41	4,546	4,507	39
その他業務収支	2,748	947	1,800	547	△1,927	2,475
業務粗利益	29,713	27,218	2,495	26,340	22,707	3,632
業務粗利益率	1.16	1.10	1.87	1.00	0.90	2.25
業務純益	8,227			4,577		
実質業務純益	8,709			4,781		
コア業務純益	7,886			5,956		
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	7,622			5,956		

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ (年率に換算しております。)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位：億円、%)

種 類		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	平均残高	50,869	(802) 49,010	2,661	52,526	(991) 50,310	3,207
	利息	239	(0) 217	22	222	(0) 203	18
	利回り	0.93	0.88	1.67	0.84	0.80	1.16
資金調達勘定	平均残高	56,814	54,989	(802) 2,628	58,359	56,194	(991) 3,156
	利息	18	3	(0) 15	9	2	(0) 7
	利回り	0.06	0.01	1.19	0.03	0.00	0.47

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

	[全店]	[国内業務部門]	[国際業務部門]
2019年度中間期	7,504億円	7,503億円	0億円
2020年度中間期	7,330億円	7,330億円	0億円

2. [全店]は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. [国際業務部門]の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	△330	△51	△467	697	521	317
	利率による増減	△1,038	△628	△223	△2,412	△1,872	△679
	純増減	△1,368	△680	△691	△1,714	△1,351	△361
支払利息	残高による増減	41	9	△342	23	△71	124
	利率による増減	△836	△60	△405	△923	—	△951
	純増減	△794	△50	△747	△900	△71	△827

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引等収益の状況

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	7,751	7,686	64	7,363	7,297	66
役務取引等費用	2,845	2,822	23	2,816	2,789	27
役務取引等収支	4,905	4,863	41	4,546	4,507	39

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
外国為替売買益	1,607	—	1,607	1,316	—	1,316
商品有価証券売買損益	△1	△1	—	△3	△3	—
国債等債券関係損益	822	617	205	△1,174	△2,240	1,065
その他	319	331	△11	408	316	92
合計	2,748	947	1,800	547	△1,927	2,475

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
給料・手当	8,899	8,877
退職給付費用	695	836
福利厚生費	36	35
減価償却費	1,738	2,093
土地建物機械賃借料	403	428
営繕費	65	46
消耗品費	229	291
給水光熱費	170	160
旅費	90	30
通信費	379	342
広告宣伝費	184	201
租税公課	1,288	1,484
その他	7,264	7,292
合計	21,446	22,122

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金 ^(注1)	31,395	31,395	—	35,471	35,471	—
	うち有利息預金	26,167	26,167	—	28,927	28,927	—
	定期性預金	14,524	14,524	—	14,351	14,351	—
	うち固定金利定期預金 ^(注2)	14,519	14,519	—	14,346	14,346	—
	うち変動金利定期預金 ^(注3)	4	4	—	4	4	—
	その他	966	683	282	796	477	319
合計	46,886	46,603	282	50,619	50,300	319	
譲渡性預金	1,582	1,582	—	1,468	1,468	—	
総合計	48,469	48,186	282	52,088	51,768	319	

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注4)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注4)	
預 金	流動性預金 ^(注1)	31,846	31,846	—	35,240	35,240	—
	うち有利息預金	26,364	26,364	—	28,642	28,642	—
	定期性預金	14,626	14,626	—	14,367	14,367	—
	うち固定金利定期預金 ^(注2)	14,621	14,621	—	14,363	14,363	—
	うち変動金利定期預金 ^(注3)	4	4	—	4	4	—
	その他	540	254	286	556	257	299
合計	47,013	46,727	286	50,165	49,866	299	
譲渡性預金	1,736	1,736	—	1,650	1,650	—	
総合計	48,749	48,463	286	51,815	51,516	299	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式により算出しております。

預金者別の預金残高

(単位：億円、%)

区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	32,095	68.45	34,027	67.22
法人	13,328	28.42	14,189	28.03
その他 ^(注)	1,462	3.11	2,402	4.74
合計	46,886	100.00	50,619	100.00

(注) その他は、公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

種 類	期 間 期別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	2019年度中間期	5,669	2,720	4,577	816	501
	2020年度中間期	5,676	2,754	4,517	694	451	256	14,351
うち固定金利定期預金	2019年度中間期	5,669	2,719	4,577	813	500	238	14,519
	2020年度中間期	5,675	2,754	4,515	692	451	256	14,346
うち変動金利定期預金	2019年度中間期	0	0	0	2	0	—	4
	2020年度中間期	0	0	1	1	0	—	4
その他	2019年度中間期	—	—	—	—	—	—	—
	2020年度中間期	—	—	—	—	—	—	—

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
貸出金						
手形貸付	595	566	29	498	479	19
証書貸付	28,728	28,163	565	28,526	27,987	539
当座貸越	4,415	4,415	—	4,340	4,340	—
割引手形	90	90	—	58	58	—
合計	33,829	33,234	594	33,424	32,865	558

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)
貸出金						
手形貸付	590	556	33	507	482	24
証書貸付	28,401	27,839	561	28,345	27,771	573
当座貸越	4,419	4,419	—	4,238	4,238	—
割引手形	100	100	—	75	75	—
合計	33,512	32,917	595	33,166	32,568	597

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

業 種 別	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	3,382,997	100.00	3,342,444	100.00
製造業	362,730	10.72	357,344	10.69
農業、林業	7,788	0.23	7,165	0.21
漁業	1,867	0.06	2,453	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	5,205	0.15	4,566	0.14
建設業	94,605	2.80	100,813	3.02
電気・ガス・熱供給・水道業	92,093	2.72	98,227	2.94
情報通信業	15,699	0.46	14,726	0.44
運輸業、郵便業	106,913	3.16	98,889	2.96
卸売業、小売業	301,540	8.91	277,455	8.30
金融業、保険業	271,537	8.03	244,981	7.33
不動産業、物品賃貸業	542,487	16.04	502,082	15.02
各種サービス業	210,410	6.22	221,072	6.61
地方公共団体	499,857	14.78	496,326	14.85
その他	870,259	25.72	916,337	27.42
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	3,382,997	100.00	3,342,444	100.00

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	2019年度中間期	4,707	6,081	5,666	3,138	9,820
	2020年度中間期	4,093	6,178	5,147	3,398	10,264	4,340	33,424
うち変動金利	2019年度中間期	—	2,812	1,981	1,187	4,564	4,212	—
	2020年度中間期	—	2,617	1,763	1,228	4,951	4,152	—
うち固定金利	2019年度中間期	—	3,269	3,685	1,950	5,256	202	—
	2020年度中間期	—	3,561	3,384	2,170	5,313	187	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	14,208	42.00	14,437	43.19
運転資金	19,621	57.99	18,986	56.80
合計	33,829	100.00	33,424	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
有価証券	59	47
債権	196	162
商品	2	1
不動産	4,588	4,504
その他	80	44
小計	4,926	4,761
保証	12,959	13,697
信用	15,943	14,965
合計	33,829	33,424

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
有価証券	0	0
債権	—	—
商品	—	—
不動産	21	18
その他	—	—
小計	21	18
保証	61	72
信用	36	47
合計	120	138

中小企業等に対する貸出金

(単位：億円、%)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	金 額	貸出金残高に占める割合	金 額	貸出金残高に占める割合
中小企業等に対する貸出金	21,337	63.07	21,928	65.60

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費性貸出残高

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
消費性貸出残高	8,485	8,926
住宅資金貸出残高	7,857	8,261

特定海外債権の残高

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当事項はありません。

貸倒引当金等の残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
(1) 一般貸倒引当金	6,624	(482)	6,366	(204)
(2) 個別貸倒引当金	5,435	(871)	8,496	(2,903)
(3) 特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	12,059	(1,353)	14,862	(3,107)

(注) ()内は半期中の増減額です。

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
貸出金償却額	1,170	275

リスク管理債権の状況

■ 単体

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
(1) 破綻先債権額	1,288	1,380
(2) 延滞債権額	40,573	53,487
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	3,318	197
(4) 貸出条件緩和債権額	4,677	2,629
リスク管理債権額 計	49,857	57,694

■ 連結

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
(1) 破綻先債権額	1,578	1,699
(2) 延滞債権額	41,302	54,270
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	3,318	197
(4) 貸出条件緩和債権額	4,677	2,629
リスク管理債権額 計	50,876	58,796

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,236	3,514
(2) 危険債権	38,794	52,051
(3) 小計(1)+(2)	42,030	55,565
(4) 要管理債権	7,995	2,826
(5) 小計(3)+(4)	50,026	58,392
(6) 正常債権	3,422,529	3,375,714
(7) 合計(5)+(6)	3,472,555	3,434,106

有価証券残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
国債	3,862	3,862	—	2,939	2,939	—
地方債	3,058	3,058	—	4,181	4,181	—
社債	2,056	2,056	—	2,034	2,034	—
株式	1,147	1,147	—	1,030	1,030	—
その他の証券 ^{(注)1}	4,901	2,841	2,060	4,764	2,281	2,482
うち外国債券	2,059	—	2,059	2,482	—	2,482
合計	15,026	12,966	2,060	14,949	12,467	2,482

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)2}	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)2}
国債	4,179	4,179	—	3,238	3,238	—
地方債	3,065	3,065	—	3,834	3,834	—
社債	2,162	2,162	—	2,014	2,014	—
株式	757	757	—	637	637	—
その他の証券 ^{(注)1}	4,830	2,869	1,960	4,541	2,049	2,492
うち外国債券	1,960	—	1,960	2,492	—	2,492
合計	14,996	13,036	1,960	14,265	11,773	2,492

(注) 1. 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 3. 貸付有価証券は、有価証券の種類毎に区分して記載しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	2019年度中間期	155,194	145,779	47,907	—	4,141	33,204
	2020年度中間期	98,490	75,445	17,417	—	15,143	87,482	—	293,979
地方債	2019年度中間期	21,306	25,523	16,402	30,468	212,124	—	—	305,825
	2020年度中間期	10,750	24,189	62,414	131,235	189,558	—	—	418,147
社債	2019年度中間期	32,152	82,060	75,174	7,476	8,832	—	—	205,696
	2020年度中間期	25,400	86,835	74,735	8,840	7,608	—	—	203,419
株式	2019年度中間期	—	—	—	—	—	—	114,731	114,731
	2020年度中間期	—	—	—	—	—	—	103,002	103,002
その他の証券	2019年度中間期	72,333	75,715	38,689	51,928	132,040	3,588	115,826	490,123
	2020年度中間期	36,009	86,516	97,541	42,936	94,280	18,320	100,827	476,432
うち外国債券	2019年度中間期	33,308	12,967	7,431	29,225	119,478	3,588	—	205,999
	2020年度中間期	13,049	58,310	58,881	28,795	74,772	14,458	—	248,268

(注) 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
国債	—	0
地方債・政府保証債	1,600	1,310
合計	1,600	1,310

商品有価証券の売買高及び平均残高

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	17	0	11	0
商品地方債	1	20	0	18
合計	19	20	11	19

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
国債	1,991	1,623
地方債・政府保証債	661	506
合計	2,652	2,130
証券投資信託	23,142	16,734

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	62,029	63,292	1,263	48,012	48,383	370
	社債	2,051	2,072	21	1,302	1,309	7
	小計	64,080	65,364	1,284	49,315	49,693	377
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	90	89	△0	576	569	△7
	小計	90	89	△0	576	569	△7
合計		64,170	65,454	1,283	49,891	50,262	370

2. 子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
子会社・関連会社株式	6,592	136

(注) 上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	85,421	45,714	39,706	80,037	45,523	34,514
	債券	797,953	787,183	10,769	579,046	574,099	4,947
	国債	316,901	310,775	6,126	164,668	162,427	2,241
	地方債	299,089	295,858	3,230	308,545	306,616	1,928
	社債	181,962	180,549	1,412	105,832	105,055	776
	その他	290,011	269,575	20,435	313,516	304,279	9,237
	外国債券	198,997	189,622	9,374	238,301	230,660	7,640
	その他	91,014	79,953	11,061	75,215	73,618	1,597
小計	1,173,385	1,102,473	70,912	972,601	923,902	48,699	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,355	25,079	△4,723	20,529	25,293	△4,764
	債券	35,625	36,024	△399	286,608	288,932	△2,324
	国債	7,296	7,450	△154	81,298	82,990	△1,692
	地方債	6,735	6,743	△7	109,602	109,742	△140
	社債	21,592	21,830	△237	95,707	96,200	△492
	その他	199,090	220,135	△21,045	161,192	172,363	△11,171
	外国債券	7,002	7,018	△16	9,967	9,971	△4
	その他	192,088	213,117	△21,028	151,224	162,391	△11,167
小計	255,071	281,239	△26,168	468,329	486,590	△18,261	
合計		1,428,457	1,383,713	44,744	1,440,930	1,410,492	30,437

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
株式	2,361	2,299
その他	1,467	1,869
合計	3,828	4,169

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2019年度中間期における減損処理額は、1,086百万円（うち株式560百万円、債券526百万円）であります。2020年度中間期における減損処理額は339百万円（うち株式330百万円、債券8百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

金銭の信託関係

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
評価差額	44,744	30,437
その他有価証券	44,744	30,437
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	13,439	9,082
その他有価証券評価差額金	31,305	21,355

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期(2019年9月30日現在)				2020年度中間期(2020年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	101,110	92,978	2,423	2,423	106,953	100,938	2,831	2,831
	受取変動・支払固定	101,110	92,978	△940	△940	106,953	100,938	△1,167	△1,167
	金利オプション								
	売建	2,002	2,000	△0	△0	2,000	—	—	—
	買建	2,005	2,000	0	△35	2,000	—	—	△32
	合計	—	—	1,483	1,448	—	—	1,664	1,632

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期(2019年9月30日現在)				2020年度中間期(2020年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	9,230	8,995	20	20	11,098	7,994	112	112
	為替予約								
	売建	70,470	477	52	52	60,401	398	△421	△421
	買建	4,851	—	49	49	18,973	—	89	89
	通貨オプション								
	売建	234,620	168,409	△2,270	45,715	241,586	171,565	△964	35,465
	買建	234,619	168,409	2,271	△41,956	241,578	171,565	966	△31,625
	合計	—	—	123	3,881	—	—	△217	3,621

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当事項はありません。

5. 商品関連取引

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当事項はありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当事項はありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期(2019年9月30日現在)				2020年度中間期(2020年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	14,960	—	△208	—	15,810	—	△221	—
	買建	14,960	—	208	—	15,810	—	221	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年度中間期(2019年9月30日現在)				2020年度中間期(2020年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	8,202	—	△19	貸出金	—	—	—
		貸出金	3,000	3,000	△1	貸出金	3,000	3,000	△10
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		8,445	253	△59		185	185	△2
		合 計	—	—	—	△80	—	—	—

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年度中間期(2019年9月30日現在)				2020年度中間期(2020年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 有価証券 ・貸出金	54,406	31,379	193	外貨建の 有価証券 ・貸出金	52,178	36,497	478
合 計		—	—	—	193	—	—	—	478

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当事項はありません。

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
銀行勘定貸	—	203
合計	—	203

(注) 現金預け金、共同信託他社管理財産については、2019年度中間期及び2020年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

(単位：百万円)

負 債	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
金銭信託	—	203
合計	—	203

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資 産	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
銀行勘定貸	—	203
合計	—	203

(単位：百万円)

負 債	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
元本	—	203
合計	—	203

受託残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
金銭信託	—	203

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2019年度中間期及び2020年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	203
	その他のもの	—
	合計	—

(注) 貸付信託については、2019年度中間期及び2020年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

利益率

(単位：%)

種 類	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		2020年度中間期(2020年9月30日現在)	
	全 店	国内業務部門 国際業務部門	全 店	国内業務部門 国際業務部門
総資産経常利益率 ^(注1)	0.31		0.23	
純資産経常利益率 ^(注2)	6.31		5.03	
総資産中間純利益率 ^(注1)	0.23		0.15	
純資産中間純利益率 ^(注2)	4.64		3.40	

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$
 3. 分母の総資産(除く支払承諾見返)、純資産勘定(除く新株予約権)の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。
 4. 年率に換算しております。

利回り・利鞘等

(単位：%)

種 類	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	0.93	0.88	1.67	0.84	0.80	1.16
資金調達原価	0.80	0.75	1.52	0.77	0.75	0.76
総資金利鞘	0.13	0.13	0.15	0.07	0.05	0.40

預貸率

(単位：%)

種 類	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預貸率	69.79 (68.74)	68.97 (67.92)	210.28 (207.90)	64.16 (64.00)	63.48 (63.21)	174.90 (199.85)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預貸率を算出しております。

預証率

(単位：%)

種 類	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預証率	31.00 (30.76)	26.90 (26.89)	728.05 (684.82)	28.70 (27.53)	24.08 (22.85)	776.92 (833.25)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預証率を算出しております。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	41,426	41,426	—	44,519	44,519	—
貸出金	28,914	28,914	—	28,567	28,567	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる店舗数には出張所及び代理店を含んでおりません。

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	2,208	2,208	—	2,400	2,400	—
貸出金	1,541	1,541	—	1,540	1,540	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員です。

株式の状況

資本金・発行済株式総数

(単位：百万円、千株)

	2019年度中間期	2020年度中間期
資本金	32,776	32,776
発行済株式総数	33,940	33,940

(注)1. 資本金は、百万円未満を切り捨ての上、表示しております。
2. 発行済株式総数は、千株未満を切り捨ての上、表示しております。

大株主の状況

(2020年9月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
株式会社第四北越フィナンシャルグループ	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	33,940千株	100%

組 織

従業員の状況

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
従業員数	2,198人 (837)	2,221人 (789)

(注)1. 従業員は、出向者を除く就業人員であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
なお、取締役を兼任しない執行役員(2019年度中間期6名、2020年度中間期7名)を含んでおります。
2. 臨時従業員数は、()に中間期の平均人員を外書きで記載しております。

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年11月20日

株式会社第四銀行

取締役頭取 並木 富士雄

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度（2021年3月期）の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	263,538	265,429
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,956	57,954
うち、利益剰余金の額	214,278	209,511
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	8,696	2,036
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,719	△5,077
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△4,719	△5,077
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,344	7,039
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,344	7,039
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,624	2,097
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,792	6,482
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	276,580	275,972
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,522	10,315
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,522	10,315
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,522	10,315
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	267,058	265,656
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,713,678	2,575,690
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,434	△1,437
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,434	△1,437
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	113,942	109,762
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,827,621	2,685,453
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.44%	9.89%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	253,636	258,193
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,412	51,412
うち、利益剰余金の額	210,919	208,817
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	8,696	2,036
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,907	6,639
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,907	6,639
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,624	2,097
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	263,167	266,931
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,408	10,223
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,408	10,223
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,266	1,229
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,674	11,452
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	252,493	255,478
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,675,166	2,537,753
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,434	△1,437
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,434	△1,437
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	105,716	103,963
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,780,883	2,641,716
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.07%	9.67%

II. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	17	17
9. 我が国の政府関係機関向け	176	151
10. 地方三公社向け	3	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	525	445
12. 法人等向け	50,493	51,992
13. 中小企業等向け及び個人向け	23,952	25,397
14. 抵当権付住宅ローン	1,901	2,232
15. 不動産取得等事業向け	16,032	8,280
16. 三月以上延滞等	347	82
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	218	215
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による等による保証付	—	—
20. 出資等	3,195	3,076
(うち 出資等のエクスポージャー)	3,195	3,076
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	3,723	3,826
(うち 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	400	100
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,256	1,421
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち 上記以外のエクスポージャー)	2,066	2,305
22. 証券化	200	256
(うち STC要件適用分)	—	—
(うち 非STC要件適用分)	200	256
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,549	2,893
(うち ルック・スルー方式)	3,549	2,893
(うち マンダート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	466	466
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	104,804	99,334

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	206	258
3. 短期の貿易関連偶発債務	5	8
4. 特定の取引に係る偶発債務	0	0
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,454	1,045
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	439	498
(うち借入金の保証)	432	490
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	20	32
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	708	761
カレント・エクスポージャー方式	708	761
派生商品取引	708	761
外為関連取引	551	581
金利関連取引	143	165
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	13	14
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	2,835	2,605

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
CVAリスク相当額	892	1,078
中央清算機関向け	14	9

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
粗利益配分手法	4,557	4,390

3. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
総所要自己資本額	113,104	107,418

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)					2020年度中間期(2020年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高
地域別計	6,398,187	4,156,118	1,087,297	31,313	8,477	6,741,371	4,087,367	1,156,274	34,203	4,396
国内	6,117,429	4,072,537	901,529	24,640	8,477	6,412,242	3,986,592	938,576	29,063	4,396
国外	280,758	83,581	185,768	6,673	—	329,128	100,774	217,698	5,140	—
業種別計	6,398,187	4,156,118	1,087,297	31,313	8,477	6,741,371	4,087,367	1,156,274	34,203	4,396
製造業	492,536	390,091	57,617	1,997	369	485,385	372,049	64,714	1,649	104
農業、林業	11,797	8,215	2,706	3	27	11,215	7,572	2,500	4	15
漁業	2,377	2,324	43	4	—	2,606	2,564	36	3	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,811	5,634	44	—	—	5,063	4,900	30	—	—
建設業	127,236	103,745	13,890	163	112	134,671	110,574	14,891	182	102
電気・ガス・熱供給・水道業	110,234	104,103	815	1,134	—	109,687	106,519	590	1,430	—
情報通信業	18,810	17,045	886	20	—	17,815	16,147	847	20	64
運輸業、郵便業	152,008	109,625	29,716	310	2	149,890	101,536	35,437	420	—
卸売業、小売業	367,237	308,274	29,731	10,695	2,825	351,120	286,484	32,801	11,533	419
金融業、保険業	1,989,729	1,019,973	55,549	15,705	100	2,250,663	961,944	41,984	17,522	114
不動産業、物品賃貸業	541,629	526,034	14,624	428	2,283	511,131	496,173	13,552	585	366
各種サービス業	248,448	223,832	11,764	377	513	259,163	234,321	14,807	375	847
国、地方公共団体	1,370,638	500,576	869,907	—	—	1,431,164	496,922	934,080	—	—
その他	959,692	836,641	—	470	2,242	1,021,791	889,653	—	476	2,361
残存期間別計	6,398,187	4,156,118	1,087,297	31,313		6,741,371	4,087,367	1,156,274	34,203	
1年以下	1,236,259	988,292	238,229	5,078		959,305	788,359	147,815	5,226	
1年超3年以下	713,245	428,049	266,668	5,561		671,055	419,368	242,864	5,132	
3年超5年以下	631,924	482,089	143,565	3,964		659,959	448,193	207,484	3,776	
5年超7年以下	383,808	306,866	68,471	3,805		501,702	320,923	172,090	3,072	
7年超	1,857,182	1,473,239	370,362	12,903		1,927,996	1,524,473	386,018	16,995	
期間の定めのないもの	1,575,767	477,581	—	—		2,021,351	586,049	—	—	

(注) 上記については、日本銀行及び地方公共団体向けの預け金も含めたエクスポージャーの額を記載しております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金 ^(注)	6,581	480	7,061	6,589	175	6,765
個別貸倒引当金	6,921	1,026	7,948	8,196	2,996	11,192
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	13,502	1,506	15,009	14,786	3,172	17,958

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	6,921	1,026	7,948	8,196	2,996	11,192
国内	6,921	1,026	7,948	8,196	2,996	11,192
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	6,921	1,026	7,948	8,196	2,996	11,192
製造業	343	576	920	1,046	△281	764
農業、林業	31	△12	18	18	6	24
漁業	—	—	—	—	94	94
鉱業、採石業、砂利採取業	4	△1	3	1	△1	—
建設業	306	76	383	331	2	333
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	57	57
情報通信業	81	18	99	985	1,480	2,466
運輸業、郵便業	49	257	307	312	322	634
卸売業、小売業	969	113	1,083	1,302	259	1,561
金融業、保険業	545	△519	25	115	0	114
不動産、物品賃貸業	251	90	341	365	533	898
各種サービス業	2,103	286	2,390	1,268	488	1,757
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,234	141	2,376	2,450	35	2,485

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
業種別計	8,517	8,158
製造業	949	555
農業、林業	74	65
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	68	68
建設業	1,033	840
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	35	33
運輸業、郵便業	6	—
卸売業、小売業	1,912	2,590
金融業、保険業	535	470
不動産、物品賃貸業	1,790	1,370
各種サービス業	1,595	1,727
国、地方公共団体	—	—
その他	513	436

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	745,587	5,356,373	6,101,960	777,383	5,795,223	6,572,607
0%	181,858	2,607,138	2,788,997	222,769	3,143,728	3,366,498
2%	—	38,975	38,975	—	43,269	43,269
4%	—	108	108	—	2,279	2,279
10%	—	100,917	100,917	—	93,363	93,363
20%	178,444	5,480	183,924	184,926	5,381	190,307
35%	—	135,731	135,731	—	159,398	159,398
50%	330,269	598	330,868	318,865	2,818	321,683
75%	—	800,140	800,140	—	848,282	848,282
100%	55,015	1,568,493	1,623,508	50,822	1,434,854	1,485,676
150%	—	8,120	8,120	—	3,707	3,707
250%	—	16,570	16,570	—	15,213	15,213
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	74,097	74,097	—	42,925	42,925

(注) 上記については、日本銀行及び地方公共団体向けの預け金も含めたエクスポージャーの額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
合計	311,799	177,817
現金 ^(注1)	287,593	157,363
自行預金 ^(注2)	19,588	16,912
金	—	—
債券	—	—
株式	4,617	3,541
投資信託	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上方調整を行っている現金担保付レボ取引等については、当該上方調整額に相当する額を除いた額を記載しております。
2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
合計	34,421	33,039
保証	34,421	33,039
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	8,558	8,933

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	30,541	33,280
外為関連取引	24,861	26,947
金利関連取引	3,974	4,530
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,704	1,802
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットイングは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
現金	338	755
自行預金	4	4
合計	342	759

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	30,198	32,520
外為関連取引	24,522	26,189
金利関連取引	3,971	4,528
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,704	1,802
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握しておりません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握しておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	25,578	25,578	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	25,578	25,578	—
オートローン債権	20,679	20,679	—
割賦債権	1,150	1,150	—
住宅ローン債権	1,431	1,431	—
消費者ローン債権	2,000	2,000	—
売掛債権	—	—	—
オートリース料債権	191	191	—
手形債権	126	126	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	32,093	32,093	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	32,093	32,093	—
オートローン債権	23,115	23,115	—
割賦債権	4,000	4,000	—
住宅ローン債権	2,258	2,258	—
消費者ローン債権	1,000	1,000	—
売掛債権	683	683	—
オートリース料債権	536	536	—
手形債権	500	500	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	25,578	25,578	—	200	200	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	25,578	25,578	—	200	200	—
20%以下	25,038	25,038	—	192	192	—
40%以下	540	540	—	8	8	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期(2020年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	32,093	32,093	—	255	255	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	32,093	32,093	—	255	255	—
20%以下	31,633	31,633	—	248	248	—
40%以下	460	460	—	7	7	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるもの

- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		2020年度中間期(2020年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	190,295	190,295	177,981	177,981
上場している出資等エクスポージャー	187,619		175,463	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	2,676		2,518	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
合計	3,192	6,140
売却	3,752	6,523
償却	△560	△382

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益	47,025	31,331

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	291,730	235,911
(うち ルック・スルー方式)	291,730	235,911
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	25,249	14,261	27,201	
2	下方パラレルシフト	39,423	32,483	6,552	
3	スティープ化	7,729	1,773		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	39,423	32,483	27,201	
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	
8	自己資本の額	265,656		267,058	

(注) 連結子会社の金利リスク量は軽微なため、単体の計数を記載しております。

Ⅲ. 定量的開示事項(単体)
自己資本の充実度に関する事項
1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	17	17
9. 我が国の政府関係機関向け	176	151
10. 地方三公社向け	3	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	514	444
12. 法人等向け	49,690	51,155
13. 中小企業等向け及び個人向け	23,802	25,254
14. 抵当権付住宅ローン	1,903	2,234
15. 不動産取得等事業向け	16,028	8,280
16. 三月以上延滞等	369	112
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	218	215
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,269	2,989
(うち 出資等のエクスポージャー)	3,269	2,989
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	3,053	3,345
(うち 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	400	100
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,058	1,146
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち 上記以外のエクスポージャー)	1,594	2,098
22. 証券化(オリジネーターの場合)	200	256
(うち STC要件適用分)	—	—
(うち 非STC要件適用分)	200	256
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,549	2,893
(うち ルック・スルー方式)	3,549	2,893
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	466	466
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	103,264	97,816

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	206	258
3. 短期の貿易関連偶発債務	5	8
4. 特定の取引に係る偶発債務	0	0
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,454	1,045
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	439	498
(うち借入金の保証)	432	490
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	20	32
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	708	761
カレント・エクスポージャー方式	708	761
派生商品取引	708	761
外為関連取引	551	581
金利関連取引	143	165
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	13	14
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	2,835	2,605

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
CVAリスク相当額	892	1,078
中央清算機関向け	14	9

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
粗利益配分手法	4,228	4,158

3. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
総所要自己資本額	111,235	105,668

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)					2020年度中間期(2020年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高
地域別計	6,358,685	4,167,890	1,087,207	31,314	7,184	6,684,086	4,079,222	1,156,274	34,203	3,132
国内	6,077,927	4,084,309	901,439	24,640	7,184	6,354,958	3,978,447	938,576	29,063	3,132
国外	280,758	83,581	185,768	6,673	—	329,128	100,774	217,698	5,140	—
業種別計	6,358,685	4,167,890	1,087,207	31,314	7,184	6,684,086	4,079,222	1,156,274	34,203	3,132
製造業	481,070	388,822	57,617	1,997	357	473,641	370,444	64,714	1,649	101
農業、林業	10,936	8,214	2,706	3	26	10,086	7,572	2,500	4	13
漁業	2,372	2,324	43	4	—	2,605	2,564	36	3	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,810	5,634	44	—	—	5,063	4,900	30	—	—
建設業	122,742	103,637	13,890	163	78	130,422	110,495	14,891	182	70
電気・ガス・熱供給・水道業	110,166	104,058	810	1,134	—	109,640	106,376	590	1,430	—
情報通信業	17,355	15,910	886	20	—	16,546	14,908	847	20	64
運輸業、郵便業	144,496	109,582	29,716	310	2	142,118	101,502	35,437	420	—
卸売業、小売業	359,561	307,161	29,731	10,695	2,795	343,363	285,498	32,801	11,533	397
金融業、保険業	1,996,799	1,020,932	55,549	15,705	100	2,250,501	961,901	41,984	17,522	114
不動産業、物品賃貸業	563,542	548,200	14,624	428	2,278	510,393	495,997	13,552	585	361
各種サービス業	240,503	222,791	11,764	377	472	252,473	233,487	14,807	375	791
国、地方公共団体	1,370,370	500,547	869,822	—	—	1,430,978	496,898	934,080	—	—
その他	932,956	830,071	—	470	1,073	1,006,252	886,673	—	476	1,217
残存期間別計	6,358,685	4,167,890	1,087,207	31,314	7,184	6,684,086	4,079,222	1,156,274	34,203	3,132
1年以下	1,251,956	1,002,736	238,221	5,078	—	959,216	788,190	147,815	5,226	—
1年超3年以下	714,047	428,872	266,647	5,561	—	669,544	417,857	242,864	5,132	—
3年超5年以下	634,476	484,654	143,552	3,964	—	657,738	445,972	207,484	3,776	—
5年超7年以下	383,767	306,858	68,437	3,805	—	500,752	319,973	172,090	3,072	—
7年超	1,856,662	1,472,789	370,348	12,903	—	1,927,637	1,524,159	386,018	16,995	—
期間の定めのないもの	1,517,775	471,979	—	—	—	1,969,197	583,068	—	—	—

(注) 上記については、日本銀行及び地方公共団体向けの預け金も含めたエクスポージャーの額を記載しております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,142	482	6,624	6,161	204	6,366
個別貸倒引当金	4,563	872	5,435	5,592	2,903	8,496
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	10,705	1,354	12,059	11,754	3,107	14,862

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	4,563	872	5,435	5,592	2,903	8,496
国内	4,563	872	5,435	5,592	2,903	8,496
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	4,563	872	5,435	5,592	2,903	8,496
製造業	334	574	908	1,029	△283	746
農業、林業	29	△13	16	16	6	22
漁業	—	—	—	—	94	94
鉱業、採石業、砂利採取業	4	△1	3	1	△1	—
建設業	283	75	358	302	2	305
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	57	57
情報通信業	81	18	99	985	1,480	2,466
運輸業、郵便業	48	258	306	309	318	627
卸売業、小売業	941	105	1,046	1,265	256	1,521
金融業、保険業	545	△520	25	115	0	114
不動産、物品賃貸業	203	91	294	318	509	827
各種サービス業	2,057	289	2,346	1,215	469	1,684
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	32	△3	29	32	△5	27

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
業種別計	8,450	8,105
製造業	949	555
農業、林業	74	65
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	68	68
建設業	1,033	840
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	35	33
運輸業、郵便業	6	—
卸売業、小売業	1,912	2,590
金融業、保険業	535	470
不動産、物品賃貸業	1,790	1,370
各種サービス業	1,594	1,727
国、地方公共団体	—	—
その他	448	383

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	743,818	5,319,651	6,063,469	776,380	5,760,615	6,536,996
0%	181,858	2,606,866	2,788,724	222,769	3,143,542	3,366,312
2%	—	38,975	38,975	—	43,269	43,269
4%	—	108	108	—	2,279	2,279
10%	—	100,917	100,917	—	93,363	93,363
20%	177,014	5,480	182,494	184,232	5,951	190,183
35%	—	135,849	135,849	—	159,549	159,549
50%	330,264	340	330,604	318,865	2,533	321,398
75%	—	795,158	795,158	—	843,514	843,514
100%	54,680	1,538,685	1,593,366	50,513	1,406,965	1,457,479
150%	—	8,581	8,581	—	4,253	4,253
250%	—	14,590	14,590	—	12,465	12,465
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	74,097	74,097	—	42,925	42,925

(注) 上記については、日本銀行及び地方公共団体向けの預け金も含めたエクスポージャーの額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
合計	310,836	177,817
現金 ^(注1)	287,434	157,363
自行預金 ^(注2)	19,588	16,912
金	—	—
債券	—	—
株式	3,812	3,541
投資信託	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ポラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上方調整を行っている現金担保レボ取引等については、当該上方調整額に相当する額を除いた額を記載しております。
2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
合計	34,421	33,039
保証	34,421	33,039
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	8,558	8,933

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	30,541	33,280
外為関連取引	24,861	26,947
金利関連取引	3,974	4,530
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,704	1,802
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットिंगは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
現金	338	755
自行預金	4	4
合計	342	759

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	30,199	32,520
外為関連取引	24,522	26,189
金利関連取引	3,971	4,528
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,704	1,802
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握しておりません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握しておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	25,578	25,578	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	25,578	25,578	—
オートローン債権	20,679	20,679	—
割賦債権	1,150	1,150	—
住宅ローン債権	1,431	1,431	—
消費者ローン債権	2,000	2,000	—
売掛債権	—	—	—
オートリース料債権	191	191	—
手形債権	126	126	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	32,093	32,093	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	32,093	32,093	—
オートローン債権	23,115	23,115	—
割賦債権	4,000	4,000	—
住宅ローン債権	2,258	2,258	—
消費者ローン債権	1,000	1,000	—
売掛債権	683	683	—
オートリース料債権	536	536	—
手形債権	500	500	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	25,578	25,578	—	200	200	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	25,578	25,578	—	200	200	—
20%以下	25,038	25,038	—	192	192	—
40%以下	540	540	—	8	8	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期(2020年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	32,093	32,093	—	256	256	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	32,093	32,093	—	256	256	—
20%以下	31,633	31,633	—	248	248	—
40%以下	460	460	—	7	7	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		2020年度中間期(2020年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
合計	187,549	187,549	172,084	172,084
上場している出資等エクスポージャー	178,595		169,648	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	8,954		2,436	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
合計	2,921	6,140
売却	3,481	6,523
償却	△560	△382

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	42,476	27,618

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	291,730	235,911
(うち ルック・スルー方式)	291,730	235,911
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	25,249	14,261	27,201	
2	下方パラレルシフト	39,423	32,483	6,552	
3	スティープ化	7,729	1,773		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	39,423	32,483	27,201	
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	
8	自己資本の額	255,478		252,493	

〈資料編〉 北越銀行

営業概況(連結・単体)	
2020年度中間期の業績概要、 主要な経営指標等の推移	96
決算の状況(連結)	
中間連結貸借対照表	97
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	98
中間連結株主資本等変動計算書	99～100
中間連結キャッシュ・フロー計算書	101
注記事項(2020年4月1日から2020年9月30日まで)	102～106
決算の状況(単体)	
中間貸借対照表	107
中間損益計算書	108
中間株主資本等変動計算書	109～110
注記事項(2020年4月1日から2020年9月30日まで)	111～112
損益の状況(単体)	
業務粗利益・業務純益等、資金運用・調達勘定平均残高・ 利息・利回り、受取利息・支払利息の分析	113
役員取引等収益の状況、その他業務利益の内訳、 営業経費の内訳	114
預金(単体)	
預金の科目別残高、預金者別の預金残高、 定期預金の残存期間別残高	115
貸出金(単体)	
貸出金の科目別残高、業種別貸出状況	116
貸出金の残存期間別残高、貸出金の用途別内訳、 貸出金の担保別内訳、支払承諾見返の担保別内訳	117
中小企業等に対する貸出金、消費性貸出残高、 特定海外債権の残高、貸倒引当金等の残高、貸出金償却額	118
リスク管理債権の状況、金融再生法開示債権	119

証券業務(単体)	
有価証券残高、有価証券の残存期間別残高、公共債引受額	120
商品有価証券の売買高及び平均残高、 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	121
有価証券の時価情報(単体)	
有価証券関係	122
金銭の信託関係、その他有価証券評価差額金	123
デリバティブ取引情報(単体)	
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	124
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	125
経営効率(単体)	
利益率、利回り・利鞘等、預貸率、預証率、 1店舗当たりの預金・貸出金、従業員1人当たりの預金・貸出金	126
株式の状況	
資本金・発行済株式総数、大株主の状況	127
組織	
従業員の状況	127
確認書	
確認書	128
自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項	
Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)	129～130
Ⅱ. 定量的開示事項(連結)	131～138
Ⅲ. 定量的開示事項(単体)	139～146
開示項目一覧	
銀行法施行規則に基づく開示項目、 金融機能再生法施行規則に基づく開示項目	147

2020年度中間期の業績概要

2020年度中間期の国内経済を顧みますと、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も弱めの動きとなったことなどから、全体としては厳しい状況が続いたものの、輸出・生産および個人消費など一部で持ち直しの動きがみられました。

当行における主要な営業基盤である新潟県内の景気においても、国内経済と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いたものの、輸出・生産は下げ止まり、個人消費には持ち直しの動きがみられる展開となりました。

このような金融経済環境のもと、2020年度中間期の主要勘定については、次のとおりとなりました。

当行単体では、預金残高は、2兆6,798億円、貸出金残高は1兆6,551億円、有価証券残高は1兆71億円となりました。

損益の状況につきましては、連結経常利益は37億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は25億円となりました。

主要な経営指標等の推移
（連結）

（単位：百万円）

連結会計年度	2018年度 中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
連結経常収益	22,244	24,659	22,020	46,284	48,380
連結経常利益	3,655	4,247	3,720	7,679	5,624
親会社株主に帰属する中間純利益	2,521	2,922	2,516	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,818	3,864
連結中間包括利益	△707	3,701	8,135	—	—
連結包括利益	—	—	—	△4,260	△7,182
連結純資産額	118,741	116,380	112,191	113,590	104,775
連結総資産額	2,915,533	2,937,678	3,158,835	2,945,302	2,979,672
連結自己資本比率(%) <small>(国内基準)</small>	9.18	9.21	9.61	8.87	9.00

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

（単体）

（単位：百万円）

会計年度 (決算年月)	2018年度 中間期 (2018年9月)	2019年度 中間期 (2019年9月)	2020年度 中間期 (2020年9月)	2018年度 (2019年3月)	2019年度 (2020年3月)
経常収益	19,609	21,985	18,974	40,760	43,033
経常利益	3,813	4,554	3,395	7,524	6,151
中間純利益	2,796	3,314	2,352	—	—
当期純利益	—	—	—	4,009	4,587
資本金	24,538	24,538	24,538	24,538	24,538
発行済株式総数(千株)	24,004	24,004	24,004	24,004	24,004
純資産額	114,456	112,500	108,843	109,676	101,946
総資産額	2,913,013	2,933,538	3,156,971	2,941,479	2,977,460
預金残高	2,502,542	2,499,200	2,679,826	2,510,204	2,556,076
貸出金残高	1,717,575	1,653,479	1,655,184	1,704,795	1,709,563
有価証券残高	910,385	949,800	1,007,162	957,897	1,030,695
単体自己資本比率(%) <small>(国内基準)</small>	8.72	8.85	9.27	8.47	8.69
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	1,440 〔555〕	1,386 〔527〕	1,262 〔497〕	1,370 〔552〕	1,304 〔520〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
現金預け金	241,040	405,025
コールローン及び買入手形	1,402	—
商品有価証券	1,266	1,172
金銭の信託	1,999	—
有価証券	947,705	1,005,094
貸出金	1,643,084	1,643,443
外国為替	4,891	3,808
リース債権及びリース投資資産	12,058	11,287
その他資産	51,485	55,101
有形固定資産	25,002	26,829
無形固定資産	1,562	1,730
退職給付に係る資産	3,203	2,528
繰延税金資産	3,971	5,767
支払承諾見返	7,147	5,693
貸倒引当金	△8,145	△8,646
資産の部合計	2,937,678	3,158,835

■ 負債の部

預金	2,497,788	2,676,598
譲渡性預金	85,330	80,190
コールマネー及び売渡手形	2,158	2,116
売現先勘定	47,484	6,612
債券貸借取引受入担保金	128,591	149,316
借入金	30	74,010
外国為替	218	131
その他負債	46,652	45,533
賞与引当金	762	717
退職給付に係る負債	1,066	1,704
役員退職慰労引当金	8	15
睡眠預金払戻損失引当金	529	482
システム解約損失引当金	160	148
偶発損失引当金	312	311
利息返還損失引当金	12	11
繰延税金負債	580	588
再評価に係る繰延税金負債	2,462	2,462
支払承諾	7,147	5,693
負債の部合計	2,821,298	3,046,644

■ 純資産の部

資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	59,958	61,976
株主資本合計	103,498	105,516
その他有価証券評価差額金	21,417	17,182
繰延ヘッジ損益	△10,491	△12,080
土地再評価差額金	3,883	3,883
退職給付に係る調整累計額	△2,023	△2,413
その他の包括利益累計額合計	12,787	6,571
非支配株主持分	94	102
純資産の部合計	116,380	112,191
負債及び純資産の部合計	2,937,678	3,158,835

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
経常収益	24,659	22,020
資金運用収益	12,587	11,550
(うち貸出金利息)	(8,205)	(7,841)
(うち有価証券利息配当金)	(4,345)	(3,696)
役務取引等収益	4,284	4,327
その他業務収益	5,912	3,803
その他経常収益	1,874	2,339
経常費用	20,412	18,300
資金調達費用	1,152	807
(うち預金利息)	(173)	(130)
役務取引等費用	1,934	1,651
その他業務費用	3,582	3,167
営業経費	12,037	11,661
その他経常費用	1,706	1,012
経常利益	4,247	3,720
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	14	77
固定資産処分損	9	61
減損損失	5	16
税金等調整前中間純利益	4,232	3,642
法人税、住民税及び事業税	1,699	1,158
法人税等調整額	△392	△37
法人税等合計	1,306	1,121
中間純利益	2,926	2,520
非支配株主に帰属する中間純利益	3	3
親会社株主に帰属する中間純利益	2,922	2,516

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
中間純利益	2,926	2,520
その他の包括利益	775	5,614
その他有価証券評価差額金	5,790	3,129
繰延ヘッジ損益	△5,300	2,244
退職給付に係る調整額	285	240
中間包括利益	3,701	8,135
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,698	8,131
非支配株主に係る中間包括利益	3	3

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,538	19,002	57,946	101,487
当中間期変動額				
剰余金の配当			△912	△912
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,922	2,922
土地再評価差額金の取崩			0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	2,011	2,011
当中間期末残高	24,538	19,002	59,958	103,498

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,627	△5,190	3,883	△2,308	12,011	91	113,590
当中間期変動額							
剰余金の配当							△912
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,922
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,790	△5,300	△0	285	775	2	778
当中間期変動額合計	5,790	△5,300	△0	285	775	2	2,789
当中間期末残高	21,417	△10,491	3,883	△2,023	12,787	94	116,380

中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,538	19,002	60,179	103,719
当中間期変動額				
剰余金の配当			△720	△720
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,516	2,516
土地再評価差額金の取崩			0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	1,796	1,796
当中間期末残高	24,538	19,002	61,976	105,516

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,053	△14,325	3,883	△2,653	957	98	104,775
当中間期変動額							
剰余金の配当							△720
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,516
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,129	2,244	△0	240	5,614	3	5,618
当中間期変動額合計	3,129	2,244	△0	240	5,614	3	7,415
当中間期末残高	17,182	△12,080	3,883	△2,413	6,571	102	112,191

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,232	3,642
減価償却費	757	719
減損損失	5	16
貸倒引当金の増減(△)	1,207	328
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△25
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	183	169
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34	△27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△93	△40
システム解約損失引当金の増減(△)	—	4
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△39	△64
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△2
資金運用収益	△12,587	△11,550
資金調達費用	1,152	807
有価証券関係損益(△)	△1,604	△1,234
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	0	—
為替差損益(△は益)	△3	△0
固定資産処分損益(△は益)	8	61
商品有価証券の純増(△)減	580	△4
貸出金の純増(△)減	51,321	54,812
預金の純増減(△)	△10,790	123,135
譲渡性預金の純増減(△)	△12,010	△7,720
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△10	63,990
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,415	10
コールローン等の純増(△)減	2,370	4,788
コールマネー等の純増減(△)	△24,886	△40,644
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	15,352	36,025
外国為替(資産)の純増(△)減	2,884	2,892
外国為替(負債)の純増減(△)	△77	15
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	46	396
資金運用による収入	13,542	12,190
資金調達による支出	△1,151	△729
その他	12,594	2,838
小計	41,489	244,785
法人税等の支払額	△828	△343
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,661	244,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△143,787	△8,213
有価証券の売却による収入	119,317	20,827
有価証券の償還による収入	34,480	31,256
金銭の信託の増加による支出	△2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△253	△803
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△323	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,433	42,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△914	△720
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△914	△720
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,184	286,623
現金及び現金同等物の期首残高	192,011	118,243
現金及び現金同等物の中間期末残高	239,196	404,866

注記事項(2020年4月1日から2020年9月30日まで)
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
連結子会社名
北越リース株式会社、北越カード株式会社、北越信用保証株式会社、株式会社ホクゲン経済研究所
- (2) 非連結子会社 1社
会社名
ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10年~50年
その他 3年~15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権はありません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,717百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、その影響は今後一定期間は継続すると想定しております。経済活動の収縮から一時的に信用状況の悪化による影響が出てくる一方で、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれるとの仮定をしております。貸倒引当金の見積方法の変更は実施しておりません。

ただし、今後の感染状況や収束時期等には多くの不確実性を含んでおり、追加的な損失発生などにより連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社が役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、当行が負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。
- (9) システム解約損失引当金の計上基準
システム解約損失引当金は、将来予定している当行と株式会社第四銀行との合併後の銀行において採用するシステムへの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額のうち当行の負担額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、当行が信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を合理的に見積もり、当該見積返還額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
当行の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。
ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(追加情報)

当行および株式会社第四銀行(以下、第四銀行といひ、当行と第四銀行を総称して両行といふ。)は、2020年9月18日付にて合併契約(以下、本合併といひます。)を締結いたしました。

- (1) 合併の目的
本合併は、両行が株式会社第四北越フィナンシャルグループ(以下、第四北越フィナンシャルグループといふ。)のもと、統合効果を最大限発揮し、金融仲介機能および情報仲介機能をより一層向上させることで、経営統合の最大の目的である「地域への貢献」を永続的に果たしていくことを目的としております。

(2) 合併の概要

- ①合併の日程
 - 合併契約の締結 2020年9月18日(金)
 - 合併承認株主総会 2020年9月25日(金)
 - 合併効力発生日 2021年1月1日(金)(予定)
- ②合併方式
 - 第四銀行を吸収合併存続会社、当行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とします。
 - なお、第四銀行は2021年1月1日付で商号を株式会社第四北越銀行に変更する予定です。
- ③合併に係る対価及び割当て
 - 両行は、いずれも第四北越フィナンシャルグループの完全子会社であるため、第四銀行(2021年1月1日付で商号を株式会社第四北越銀行に変更予定)は本合併に際し、当行の株主である第四北越フィナンシャルグループに対し、本合併の対価として、株式その他の金銭の交付は行いません。
- ④資本金及び準備金の額
 - 本合併による第四銀行(2021年1月1日付で商号を株式会社第四北越銀行に変更予定)の資本金及び準備金の額の増加はありません。

(3) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 - 出資金 5百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 - 破綻先債権額 503百万円
 - 延滞債権額 28,923百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 - 3か月以上延滞債権額 181百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 - 貸出条件緩和債権額 1,650百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 - 合計額 31,259百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 - 4,721百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 - 担保に供している資産
 - 有価証券 270,920百万円
 - リース債権及びリース投資資産 21百万円
 - 担保資産に対応する債務
 - 売現先勘定 6,612百万円
 - 債券貸借取引受入担保金 149,316百万円
 - 借入金 74,010百万円

また、その他資産には、次のものが含まれております。

 - 金融商品等差入担保金 24,112百万円
 - 中央清算機関差入証拠金 20,000百万円
 - 保証金 534百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 - 融資未実行残高 569,775百万円
 - うち原契約期間が1年以内のもの
 - 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 551,564百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

- 10.有形固定資産の減価償却累計額
 - 減価償却累計額 32,151百万円
- 11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 64,362百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 - 償却債権取立益 396百万円
 - 株式等売却益 1,582百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 - 貸出金償却 182百万円
 - 貸倒引当金繰入額 429百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,004	—	—	24,004	
合計	24,004	—	—	24,004	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	720	30.00	2020年3月31日	2020年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	720	その他 利益剰余金	30.00	2020年9月30日	2020年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	405,025百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△158百万円
現金及び現金同等物	404,866百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額 (*1)
(1)現金預け金	405,025	405,025	—
(2)有価証券 その他有価証券	1,000,950	1,000,950	—
(3)貸出金 貸倒引当金(*2)	1,643,443 △8,454	1,649,339	14,351
資産計	3,040,964	3,055,315	14,351
(1)預金	2,676,598	2,676,730	△131
(2)譲渡性預金	80,190	80,190	△0
(3)債券貸借取引受入担保金	149,316	149,316	—
(4)借入金	74,010	74,009	0
負債計	2,980,115	2,980,247	△132
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	(42)	(42)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(17,357)	(17,357)	—
デリバティブ取引計	(17,400)	(17,400)	—

(*1) 差額欄は評価損益を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等の公表市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債は、将来キャッシュ・フローを市場金利に信用コスト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利に信用コスト率を加味した利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	2020年9月30日
①非上場株式(*1)(*2)	1,708
②投資事業有限責任組合出資金(*3)	2,435
合 計	4,144

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について69百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、為替業務等の銀行業務を行っております。「リース業」はリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2019年度中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	21,436	2,667	24,104	555	24,659	—	24,659
セグメント間の内部経常収益	549	40	590	343	933	△933	—
計	21,985	2,708	24,694	898	25,593	△933	24,659
セグメント利益	4,554	△2	4,552	178	4,730	△483	4,247
セグメント資産	2,933,538	15,341	2,948,880	12,072	2,960,952	△23,273	2,937,678
セグメント負債	2,821,037	11,705	2,832,743	6,846	2,839,589	△18,291	2,821,298
その他の項目							
減価償却費	726	12	739	15	755	2	757
資金運用収益	13,069	14	13,084	33	13,117	△530	12,587
資金調達費用	1,152	25	1,178	3	1,181	△29	1,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	574	0	574	—	574	2	577

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務及びクレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△933百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△23,273百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△18,291百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額2百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△530百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年度中間期(2020年4月1日～2020年9月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,742	2,761	21,503	585	22,089	△68	22,020
セグメント間の内部経常収益	231	41	273	332	605	△605	—
計	18,974	2,803	21,777	918	22,695	△674	22,020
セグメント利益	3,395	92	3,487	408	3,896	△176	3,720
セグメント資産	3,156,971	15,541	3,172,512	12,422	3,184,935	△26,100	3,158,835
セグメント負債	3,048,127	11,980	3,060,108	7,273	3,067,382	△20,738	3,046,644
その他の項目							
減価償却費	692	12	704	12	716	2	719
資金運用収益	11,722	14	11,736	28	11,764	△214	11,550
資金調達費用	808	23	831	5	837	△29	807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	966	—	966	1	967	2	969

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務及びクレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△674百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△26,100百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△20,738百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額2百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△214百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2019年度中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,524	7,447	2,653	6,034	24,659

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年度中間期(2020年4月1日～2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,351	5,769	2,732	5,167	22,020

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2019年度中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	5	—	—	5	—	5

2020年度中間期(2020年4月1日～2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	14	2	—	17	—	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	4,669円47銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	104円84銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
現金預け金	241,039	405,024
コールローン	1,402	—
商品有価証券	1,266	1,172
金銭の信託	1,999	—
有価証券	949,800	1,007,162
貸出金	1,653,479	1,655,184
外国為替	4,891	3,808
その他資産	45,860	49,767
その他の資産	45,860	49,767
有形固定資産	24,128	25,983
無形固定資産	1,411	1,603
前払年金費用	5,045	4,293
繰延税金資産	2,987	4,600
支払承諾見返	7,147	5,693
貸倒引当金	△6,921	△7,322
資産の部合計	2,933,538	3,156,971

■ 負債の部

預金	2,499,200	2,679,826
譲渡性預金	92,330	87,190
コールマネー	2,158	2,116
売現先勘定	47,484	6,612
債券貸借取引受入担保金	128,591	149,316
借入金	—	74,000
外国為替	218	131
その他負債	39,700	39,134
未払法人税等	1,504	893
資産除去債務	72	72
その他の負債	38,123	38,168
賞与引当金	741	701
睡眠預金払戻損失引当金	529	482
システム解約損失引当金	160	148
偶発損失引当金	312	311
再評価に係る繰延税金負債	2,462	2,462
支払承諾	7,147	5,693
負債の部合計	2,821,037	3,048,127

■ 純資産の部

資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	56,600	58,786
利益準備金	3,139	3,428
その他利益剰余金	53,460	55,358
繰越利益剰余金	53,460	55,358
株主資本合計	98,103	100,289
その他有価証券評価差額金	21,005	16,751
繰延ヘッジ損益	△10,491	△12,080
土地再評価差額金	3,883	3,883
評価・換算差額等合計	14,397	8,554
純資産の部合計	112,500	108,843
負債及び純資産の部合計	2,933,538	3,156,971

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
経常収益	21,985	18,974
資金運用収益	13,069	11,722
(うち貸出金利息)	(8,203)	(7,843)
(うち有価証券利息配当金)	(4,830)	(3,866)
役務取引等収益	3,880	3,942
その他業務収益	3,259	1,071
その他経常収益	1,775	2,238
経常費用	17,431	15,579
資金調達費用	1,152	808
(うち預金利息)	(173)	(130)
役務取引等費用	2,211	1,920
その他業務費用	1,119	616
営業経費	11,544	11,245
その他経常費用	1,403	987
経常利益	4,554	3,395
特別利益	0	—
特別損失	14	74
税引前中間純利益	4,540	3,320
法人税、住民税及び事業税	1,559	1,022
法人税等調整額	△333	△54
法人税等合計	1,226	967
中間純利益	3,314	2,352

中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	24,538	16,964	16,964	2,957	51,240	54,198	95,700
当中間期変動額							
剰余金の配当					△912	△912	△912
中間純利益					3,314	3,314	3,314
利益準備金の積立				182	△182	—	—
土地再評価差額金の取崩					0	0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	182	2,220	2,402	2,402
当中間期末残高	24,538	16,964	16,964	3,139	53,460	56,600	98,103

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,282	△5,190	3,883	13,975	109,676
当中間期変動額					
剰余金の配当					△912
中間純利益					3,314
利益準備金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,722	△5,300	△0	422	422
当中間期変動額合計	5,722	△5,300	△0	422	2,824
当中間期末残高	21,005	△10,491	3,883	14,397	112,500

中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,538	16,964	16,964	3,283	53,869	57,153	98,656
当中間期変動額							
剰余金の配当					△720	△720	△720
中間純利益					2,352	2,352	2,352
利益準備金の積立				144	△144	—	—
土地再評価差額金の取崩					0	0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	144	1,488	1,632	1,632
当中間期末残高	24,538	16,964	16,964	3,428	55,358	58,786	100,289

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,732	△14,325	3,883	3,290	101,946
当中間期変動額					
剰余金の配当					△720
中間純利益					2,352
利益準備金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,019	2,244	△0	5,263	5,263
当中間期変動額合計	3,019	2,244	△0	5,263	6,896
当中間期末残高	16,751	△12,080	3,883	8,554	108,843

注記事項(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 10年～50年
その他： 3年～15年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権はありません。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,387百万円であります。

(追加情報)

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、その影響は今後一定期間は継続すると想定しております。経済活動の収縮から一時的に信用状況の悪化による影響が出てくる一方で、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれるとの仮定をしておおり、貸倒引当金の見積り方法の変更は実施しておりません。
ただし、今後の感染状況や収束時期等には多くの不確実性を含んでおり、追加的な損失発生などにより財務諸表に影響を与える可能性があります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、中間貸借対照表の「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

(5) システム解約損失引当金

システム解約損失引当金は、将来予定している当行と株式会社第四銀行との合併後の銀行において採用するシステムへの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額のうち当行の負担額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。
ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

8. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

当行および株式会社第四銀行(以下、第四銀行といひ、当行と第四銀行を総称して両行という。)は、2020年9月18日付にて合併契約(以下、本合併といひます。)を締結いたしました。

(1) 合併の目的

本合併は、両行が株式会社第四北越フィナンシャルグループ(以下、第四北越フィナンシャルグループという。)のもと、統合効果を最大限発揮し、金融仲介機能および情報仲介機能をより一層向上させることで、経営統合の最大の目的である「地域への貢献」を永続的に果たしていくことを目的としております。

(2) 合併の概要

① 合併の日程

合併契約の締結	2020年9月18日(金)
合併承認株主総会	2020年9月25日(金)
合併効力発生日	2021年1月1日(金)(予定)

② 合併方式

第四銀行を吸収合併存続会社、当行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とします。
なお、第四銀行は2021年1月1日付で商号を株式会社第四北越銀行に変更する予定です。

③ 合併に係る対価及び割当て

両行は、いずれも第四北越フィナンシャルグループの完全子会社であるため、第四銀行(2021年1月1日付で商号を株式会社第四北越銀行に変更予定)は本合併に際し、当行の株主である第四北越フィナンシャルグループに対し、本合併の対価として、株式その他の金銭等の交付は行いません。

④ 資本金及び準備金の額

本合併による第四銀行(2021年1月1日付で商号を株式会社第四北越銀行に変更予定)の資本金及び準備金の額の増加はありません。

(3) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,088百万円
出資金	5百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	442百万円
延滞債権額	28,786百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	179百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,323百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	30,731百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	4,721百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	270,920百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	6,621百万円
債券貸借取引受入担保金	149,316百万円
借入金	74,000百万円

また、その他の資産には、次のものが含まれております。

金融商品等差入担保金	24,112百万円
中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
保証金	528百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	548,226百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	530,016百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	64,362百万円
--	-----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	395百万円
株式等売却益	1,582百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	98百万円
貸倒引当金繰入額	495百万円

業務粗利益・業務純益等

(単位：百万円、%)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	11,916	10,831	1,085	10,913	10,034	879
役務取引等収支	1,669	1,667	2	2,021	2,014	7
その他業務収支	2,140	1,499	640	455	△281	737
業務粗利益	15,726	13,998	1,728	13,390	11,766	1,624
業務粗利益率	1.10	1.05	1.46	0.91	0.85	1.75
業務純益	4,103			2,328		
実質業務純益	4,624			2,527		
コア業務純益	4,365			2,806		
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	4,365			2,806		

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ (年率に換算しております。)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位：億円、%)

種 類		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	平均残高	28,333	(411) 26,387	2,358	29,172	(203) 27,525	1,850
	利息	130	(0) 111	18	117	(0) 103	13
	利回り	0.92	0.84	1.59	0.80	0.75	1.43
資金調達勘定	平均残高	28,255	26,316	(411) 2,350	29,382	27,735	(203) 1,850
	利息	11	3	(0) 8	8	3	(0) 4
	利回り	0.08	0.02	0.67	0.05	0.02	0.48

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

	[全店]	[国内業務部門]	[国際業務部門]
2019年度中間期	261億円	261億円	0億円
2020年度中間期	539億円	539億円	0億円

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の(A)平均残高及び(B)利息を控除しております。

	[全店]	[国内業務部門]	[国際業務部門]
(A) 2019年度中間期	19億円	19億円	—
2020年度中間期	—	—	—

(B) 2019年度中間期	0億円	0億円	—
2020年度中間期	—	—	—

3. [全店]は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. [国際業務部門]の外貨建取引の平均残高は主として月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	387	52	516	336	429	△395
	利率による増減	△142	△297	△30	△1,684	△1,227	△157
	純増減	244	△245	485	△1,347	△798	△552
支払利息	残高による増減	30	4	163	31	18	△122
	利率による増減	369	5	221	△375	△19	△224
	純増減	399	10	385	△344	△1	△347

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めてあります。

役務取引等収益の状況

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	3,880	3,835	45	3,942	3,904	37
役務取引等費用	2,211	2,168	43	1,920	1,890	30
役務取引等収支	1,669	1,667	2	2,021	2,014	7

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
外国為替売買損益	△39	—	△39	473	—	473
商品有価証券売買損益	△4	△4	—	0	0	—
国債等債券関係損益	259	△375	634	△278	△542	263
その他	1,925	1,880	45	260	260	—
合計	2,140	1,499	640	455	△281	737

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
給料・手当	5,587	5,331
退職給付費用	479	432
福利厚生費	23	36
減価償却費	726	691
土地建物機械賃借料	208	209
営繕費	49	33
消耗品費	146	157
給水光熱費	123	101
旅費	39	15
通信費	267	278
広告宣伝費	118	127
租税公課	696	738
その他	3,076	3,090
合計	11,544	11,245

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金 ^(注1)	15,476	15,476	—	17,438	17,438	—
	うち有利息預金	12,979	12,979	—	14,517	14,517	—
	定期性預金 ^(注2)	9,185	9,185	—	9,151	9,151	—
	うち固定金利定期預金 ^(注3)	9,184	9,184	—	9,150	9,150	—
	うち変動金利定期預金 ^(注4)	1	1	—	1	1	—
	その他	329	230	99	207	137	70
合計	24,992	24,892	99	26,798	26,728	70	
譲渡性預金	923	923	—	871	871	—	
総合計	25,915	25,816	99	27,670	27,600	70	

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注5)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注5)	
預 金	流動性預金 ^(注1)	15,765	15,765	—	17,290	17,290	—
	うち有利息預金	13,048	13,048	—	14,244	14,244	—
	定期性預金 ^(注2)	9,167	9,167	—	8,989	8,989	—
	うち固定金利定期預金 ^(注3)	9,166	9,166	—	8,988	8,988	—
	うち変動金利定期預金 ^(注4)	1	1	—	1	1	—
	その他	279	183	95	222	138	84
合計	25,212	25,116	95	26,502	26,418	84	
譲渡性預金	987	987	—	888	888	—	
総合計	26,199	26,103	95	27,391	27,307	84	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 4. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 5. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別の預金残高

(単位：億円、%)

区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	17,498	70.01	18,543	69.19
法人	6,308	25.24	6,915	25.80
その他 ^(注)	1,184	4.74	1,338	4.99
合計	24,992	100.00	26,798	100.00

(注) その他は、公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

区 分	期 間	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)						合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2019年度中間期	2,469	1,613	2,737	959	1,022	383	9,185
	2020年度中間期	2,512	1,640	2,697	1,195	797	307	9,151
うち固定金利定期預金	2019年度中間期	2,468	1,612	2,737	959	1,022	383	9,184
	2020年度中間期	2,511	1,640	2,697	1,195	797	307	9,150
うち変動金利定期預金	2019年度中間期	0	0	—	—	—	—	1
	2020年度中間期	0	0	—	—	—	—	1
その他	2019年度中間期	—	—	—	—	—	—	—
	2020年度中間期	—	—	—	—	—	—	—

(注) 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
貸出金						
手形貸付	227	227	0	190	190	0
証書貸付	14,588	14,510	77	14,627	14,607	19
当座貸越	1,646	1,646	—	1,693	1,693	—
割引手形	71	71	—	40	40	—
合計	16,534	16,456	78	16,551	16,531	20

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)
貸出金						
手形貸付	222	222	0	196	196	0
証書貸付	14,655	14,574	80	14,850	14,816	33
当座貸越	1,655	1,655	—	1,579	1,579	—
割引手形	80	80	—	57	57	—
合計	16,614	16,533	81	16,684	16,650	34

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

業 種 別	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,653,479	100.00	1,655,184	100.00
製造業	147,452	8.92	152,537	9.22
農業、林業	1,437	0.09	1,401	0.08
漁業	136	0.01	88	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	830	0.05	1,566	0.09
建設業	71,387	4.32	78,322	4.73
電気・ガス・熱供給・水道業	28,225	1.71	29,562	1.79
情報通信業	5,621	0.34	5,362	0.32
運輸業、郵便業	40,159	2.43	40,426	2.44
卸売業、小売業	115,727	7.00	115,785	7.00
金融業、保険業	92,122	5.57	78,926	4.77
不動産業、物品賃貸業	205,211	12.41	202,955	12.26
各種サービス業	117,039	7.08	122,238	7.39
国・地方公共団体	401,517	24.28	404,921	24.46
その他	426,610	25.79	421,090	25.45
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	1,653,479	100.00	1,655,184	100.00

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

区 分	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	2019年度中間期	1,142	1,610	2,129	1,528	8,477
	2020年度中間期	895	1,558	2,195	1,599	8,609	1,693	16,551
うち変動金利	2019年度中間期	—	803	844	637	5,886	1,237	—
	2020年度中間期	—	674	753	619	6,000	1,105	—
うち固定金利	2019年度中間期	—	806	1,285	890	2,590	409	—
	2020年度中間期	—	884	1,441	979	2,608	587	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	7,058	42.68	7,025	42.44
運転資金	9,476	57.31	9,526	57.55
合計	16,534	100.00	16,551	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
有価証券	41	38
債権	5	4
商品	—	—
不動産	2,889	2,755
その他	193	196
小計	3,129	2,994
保証	4,757	5,184
信用	8,647	8,372
合計	16,534	16,551

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	10	13
その他	7	8
小計	17	21
保証	29	10
信用	24	24
合計	71	56

中小企業等に対する貸出金

(単位：億円、%)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	金 額	貸出金残高に占める割合	金 額	貸出金残高に占める割合
中小企業等に対する貸出金	10,768	65.12	10,887	65.77

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費性貸出残高

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
消費性貸出残高	4,478	4,422
住宅資金貸出残高	4,040	4,002

特定海外債権の残高

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当事項はありません。

貸倒引当金等の残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
(1) 一般貸倒引当金	2,570	(521)	2,774	(198)
(2) 個別貸倒引当金	4,351	(380)	4,547	(224)
(3) 特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	6,921	(901)	7,322	(422)

(注) ()内は半期中の増減額です。

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
貸出金償却額	169	98

リスク管理債権の状況

■ 単体

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
(1) 破綻先債権額	413	442
(2) 延滞債権額	24,492	28,786
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	190	179
(4) 貸出条件緩和債権額	1,818	1,323
リスク管理債権額 計	26,914	30,731

■ 連結

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
(1) 破綻先債権額	449	503
(2) 延滞債権額	24,650	28,923
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	192	181
(4) 貸出条件緩和債権額	2,116	1,650
リスク管理債権額 計	27,408	31,259

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,728	3,297
(2) 危険債権	21,574	26,177
(3) 小計(1)+(2)	25,302	29,475
(4) 要管理債権	2,009	1,502
(5) 小計(3)+(4)	27,311	30,977
(6) 正常債権	1,698,992	1,695,674
(7) 合計(5)+(6)	1,726,304	1,726,652

有価証券残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
国債	2,953	2,953	—	3,053	3,053	—
地方債	1,357	1,357	—	1,852	1,852	—
社債	1,168	1,168	—	1,120	1,120	—
株式	260	260	—	240	240	—
その他の証券 ^{(注)1}	3,758	1,534	2,224	3,804	1,881	1,923
うち外国債券	2,224	—	2,224	1,923	—	1,923
合計	9,498	7,273	2,224	10,071	8,148	1,923

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)2}	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)2}
国債	3,072	3,072	—	3,052	3,052	—
地方債	1,212	1,212	—	1,865	1,865	—
社債	1,126	1,126	—	1,172	1,172	—
株式	195	195	—	170	170	—
その他の証券 ^{(注)1}	3,810	1,639	2,171	3,764	2,019	1,744
うち外国債券	2,171	—	2,171	1,744	—	1,744
合計	9,417	7,246	2,171	10,025	8,280	1,744

(注) 1. 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 3. 貸付有価証券は、有価証券の種類毎に区分して記載しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	期別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2019年度中間期	7,079	63,537	43,793	28,192	9,914	142,844	—	295,362	
	2020年度中間期	34,067	39,722	59,458	—	12,150	159,997	—	305,396	
地方債	2019年度中間期	8,591	5,591	5,481	6,958	99,916	9,204	—	135,743	
	2020年度中間期	9,048	13,851	31,131	17,543	103,752	9,931	—	185,260	
社債	2019年度中間期	30,811	26,010	29,235	6,157	9,193	14,377	1,019	116,805	
	2020年度中間期	16,678	32,688	27,286	10,994	9,292	14,061	1,002	112,005	
株式	2019年度中間期	—	—	—	—	—	—	26,016	26,016	
	2020年度中間期	—	—	—	—	—	—	24,001	24,001	
その他の証券	2019年度中間期	4,792	65,494	25,601	59,060	140,398	55,356	25,168	375,873	
	2020年度中間期	50,747	22,095	48,624	41,607	139,096	56,022	22,304	380,498	
外国債券	2019年度中間期	2,436	16,402	6,066	47,201	120,537	29,783	—	222,429	
	2020年度中間期	13,605	2,481	28,375	37,285	80,564	30,036	—	192,348	

(注) 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
国債	—	—
地方債・政府保証債	100	—
合計	100	—

商品有価証券の売買高及び平均残高

(単位：億円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1	0	0	0
商品地方債	4	12	0	11
合計	5	13	0	11

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
国債	77	103
地方債・政府保証債	—	—
合計	77	103
証券投資信託	11,105	10,905

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当事項はありません。

2. 子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
子会社・関連会社株式	3,088	3,088

(注) 上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,657	6,969	8,688	15,589	7,157	8,432
	債券	514,754	496,128	18,625	450,372	440,306	10,066
	国債	291,282	275,300	15,981	274,536	266,067	8,469
	地方債	124,865	123,479	1,386	107,725	106,846	878
	社債	98,605	97,348	1,257	68,111	67,392	718
	その他	261,776	238,413	23,362	247,034	223,652	23,381
	外国債券	218,687	199,919	18,767	188,975	168,803	20,171
	その他	43,088	38,494	4,594	58,059	54,849	3,210
小計	792,188	741,511	50,676	712,997	671,116	41,880	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,480	6,833	△1,352	3,627	5,226	△1,599
	債券	33,156	33,293	△137	152,289	154,114	△1,825
	国債	4,079	4,097	△18	30,860	32,096	△1,236
	地方債	10,877	10,890	△12	77,535	77,686	△151
	社債	18,199	18,305	△105	43,893	44,331	△438
	その他	111,098	130,299	△19,200	131,028	145,561	△14,533
	外国債券	3,742	3,777	△34	3,373	3,491	△117
	その他	107,355	126,521	△19,166	127,655	142,070	△14,415
小計	149,735	170,425	△20,690	286,945	304,903	△17,958	
合計	941,923	911,937	29,986	999,942	976,019	23,922	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
株式	1,789	1,695
その他	2,998	2,435
合計	4,787	4,131

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2019年度中間期における減損処理額は、195百万円（社債195百万円）であります。2020年度中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

金銭の信託関係

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
評価差額	29,986	23,922
その他有価証券	29,986	23,922
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	8,981	7,170
その他有価証券評価差額金	21,005	16,751

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期(2019年9月30日現在)				2020年度中間期(2020年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	30,000	30,000	△10	△10	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△10	△10	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期(2019年9月30日現在)				2020年度中間期(2020年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	25,727	—	△198	△198	10,541	—	△74	△74
	買建	946	—	8	8	3,797	—	31	31
	通貨オプション								
	売建	63,661	45,787	△1,174	222	80,491	63,405	△1,350	42
買建	63,661	45,787	1,174	706	80,491	63,405	1,350	1,080	
	合計	—	—	△190	739	—	—	△42	1,079

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当事項はありません。

5. 商品関連取引

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当事項はありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年度中間期(2019年9月30日現在)				2020年度中間期(2020年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(債券・その他)	103,960	103,960	△15,073	その他有価証券(債券・その他)	107,030	107,030	△17,357
	金利スワップ の特例処理	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	△15,073	—	—	—	△17,357

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨関連取引

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当事項はありません。

3. 株式関連取引

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2019年度中間期、2020年度中間期とも該当事項はありません。

利益率

(単位：%)

種 類	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		2020年度中間期(2020年9月30日現在)	
	全 店	国内業務部門 国際業務部門	全 店	国内業務部門 国際業務部門
総資産経常利益率 ^(注1)	0.30		0.22	
純資産経常利益率 ^(注2)	8.90		6.49	
総資産中間純利益率 ^(注1)	0.22		0.15	
純資産中間純利益率 ^(注2)	6.48		4.50	

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$
 3. 分母の総資産(除く支払承諾見返)、純資産勘定(除く新株予約権)の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。
 4. 年率に換算しております。

利回り・利鞘等

(単位：%)

種 類	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	0.91	0.84	1.59	0.80	0.75	1.59
資金調達原価	0.86	0.85	0.87	0.79	0.78	0.73
総資金利鞘	0.05	△0.01	0.72	0.01	△0.03	0.86

預貸率

(単位：%)

種 類	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預貸率	63.80 (63.41)	63.74 (63.33)	79.02 (84.62)	59.81 (60.91)	59.89 (60.97)	28.75 (40.58)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預貸率を算出しております。

預証率

(単位：%)

種 類	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預証率	36.65 (35.94)	28.17 (27.76)	2,246.36 (2,265.64)	36.39 (36.60)	29.52 (30.32)	2,744.50 (2,073.88)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預証率を算出しております。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	30,851	30,851	—	32,940	32,940	—
貸出金	19,684	19,684	—	19,704	19,704	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる店舗数には出張所及び代理店を含んでおりません。

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	1,853	1,853	—	2,166	2,166	—
貸出金	1,182	1,182	—	1,296	1,296	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員です。

株式の状況

資本金・発行済株式総数

(単位：百万円、千株)

	2019年度中間期	2020年度中間期
資本金	24,538	24,538
発行済株式総数	24,004	24,004

(注)1. 資本金は、百万円未満を切り捨ての上、表示しております。
2. 発行済株式総数は、千株未満を切り捨ての上、表示しております。

大株主の状況

(2020年9月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
株式会社第四北越フィナンシャルグループ	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	24,004千株	100%

組 織

従業員の状況

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
従業員数	1,386人 (527)	1,262人 (497)

(注) 1. 従業員は、出向者を除く就業人員であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
なお、取締役を兼任しない執行役員(2019年度中間期2名、2020年度中間期2名)を含んでおります。
2. 臨時従業員数は、()に中間期の平均人員を外書きで記載しております。

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年11月20日

株式会社北越銀行

取締役頭取 佐藤 勝弥

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度（2021年3月期）の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	102,778	104,796
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,540	43,540
うち、利益剰余金の額	59,958	61,976
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	720	720
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,023	△2,413
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△2,023	△2,413
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,741	2,961
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,741	2,961
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,427	1,142
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	47	40
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	104,972	106,528
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,087	1,204
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,087	1,204
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,229	1,759
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,317	2,963
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	101,654	103,564
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,043,689	1,019,347
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△868	△868
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,058	△1,057
うち、上記以外に該当するものの額	189	189
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	58,979	58,255
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,102,669	1,077,603
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.21%	9.61%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	97,383	99,568
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,502	41,502
うち、利益剰余金の額	56,600	58,786
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	720	720
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,598	2,806
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,598	2,806
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,427	1,142
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	101,409	103,517
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	982	1,116
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	982	1,116
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,511	2,988
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,494	4,104
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	96,915	99,412
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,037,972	1,015,615
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△868	△868
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,058	△1,057
うち、上記以外に該当するものの額	189	189
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	56,975	56,373
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,094,948	1,071,989
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.85%	9.27%

II. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	123	126
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	36	36
9. 我が国の政府関係機関向け	32	27
10. 地方三公社向け	16	8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	355	390
12. 法人等向け	19,071	18,763
13. 中小企業等向け及び個人向け	10,507	10,095
14. 抵当権付住宅ローン	2,375	2,298
15. 不動産取得等事業向け	2,296	2,219
16. 三月以上延滞等	45	46
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	160	235
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	734	664
(うち 出資等のエクスポージャー)	734	664
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	3,398	3,158
(うち 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	382	171
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	707	621
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち 上記以外のエクスポージャー)	2,308	2,365
22. 証券化	14	28
(うち S T C要件適用分)	—	—
(うち 非 S T C要件適用分)	14	28
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,537	1,316
(うち ルック・スルー方式)	1,537	1,316
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	253	253
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△42	△42
合計	40,918	39,627

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	11	82
3. 短期の貿易関連偶発債務	6	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	4	1
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	219	426
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	226	206
(うち借入金の保証)	11	9
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	84	102
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	120	156
カレント・エクスポージャー方式	120	156
派生商品取引	120	156
外為関連取引	104	145
金利関連取引	15	11
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	672	977

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
CVAリスク相当額	146	147
中央清算機関向け	10	20

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
基礎的手法	2,359	2,330

3. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
総所要自己資本額	44,106	43,104

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)					2020年度中間期(2020年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3月以上延滞 エクスポージャー 中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3月以上延滞 エクスポージャー 中間期末残高
	貸出金、 コミットメント ライン及びデリ バティブ取引以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、 コミットメント ライン及びデリ バティブ取引以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
地域別計	3,001,005	1,811,753	673,530	6,718	1,379	3,227,540	1,863,224	704,750	7,476	1,412
国内	2,775,538	1,810,791	499,648	6,718	1,379	3,074,313	1,862,480	558,924	7,476	1,412
国外	225,467	962	173,881	—	—	153,226	744	145,825	—	—
業種別計	3,001,005	1,811,753	673,530	6,718	1,379	3,227,540	1,863,224	704,750	7,476	1,412
製造業	178,525	169,546	—	500	217	187,135	179,374	—	720	119
農業、林業	1,514	1,514	—	0	—	1,470	1,470	—	—	7
漁業	166	136	—	—	—	188	88	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,288	1,257	—	—	4	2,066	2,066	—	—	—
建設業	91,252	90,775	—	27	55	98,358	97,762	—	15	160
電気・ガス・熱供給・水道業	28,526	28,299	—	—	—	29,887	29,636	—	—	—
情報通信業	6,183	5,895	—	—	—	6,120	5,744	—	—	—
運輸業、郵便業	45,233	45,003	—	—	33	46,364	46,016	—	—	60
卸売業、小売業	137,527	133,145	901	1,742	105	140,129	134,938	500	2,600	180
金融業、保険業	632,360	160,128	64,846	3,533	—	797,496	202,120	50,130	3,082	—
不動産業、物品賃貸業	204,175	199,787	4,228	—	45	204,396	199,963	4,299	—	120
各種サービス業	132,545	129,551	2,589	13	114	135,680	132,279	3,056	7	36
国・地方公共団体	1,002,799	401,836	600,963	—	—	1,051,988	405,224	646,763	—	—
その他	538,906	444,874	—	900	801	526,257	426,537	—	1,050	728
残存期間別計	3,001,005	1,811,753	673,530	6,718		3,227,540	1,863,224	704,750	7,476	
1年以下	683,159	252,985	31,252	1,168		846,722	249,993	58,051	1,359	
1年超3年以下	290,518	201,141	87,530	1,846		262,105	205,539	54,794	1,768	
3年超5年以下	287,345	227,485	58,857	829		362,374	238,166	122,865	1,149	
5年超7年以下	258,571	174,654	81,014	899		221,875	162,903	56,562	953	
7年超	1,289,988	873,315	413,875	1,973		1,284,639	870,133	411,476	2,245	
期間の定めのないもの	191,422	82,170	1,000	—		249,822	136,487	1,000	—	

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,233	480	2,713	2,767	163	2,930
個別貸倒引当金	4,802	629	5,431	5,550	166	5,716
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	7,035	1,110	8,145	8,318	328	8,646

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	4,802	629	5,431	5,550	166	5,716
国内	4,802	629	5,431	5,550	166	5,716
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	4,802	629	5,431	5,550	166	5,716
製造業	978	328	1,306	1,332	△176	1,156
農業、林業	17	0	17	21	10	31
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△3	—	—	—	—
建設業	270	55	325	316	93	409
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	3	7	300	176	476
運輸業、郵便業	82	60	142	84	132	216
卸売業、小売業	1,186	45	1,231	837	△59	778
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	357	14	371	366	48	414
各種サービス業	723	△10	713	833	21	854
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,177	139	1,316	1,457	△78	1,379

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
業種別合計	3,604	2,717
製造業	769	377
農業、林業	8	6
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	17	—
建設業	260	221
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	1
運輸業、郵便業	79	79
卸売業、小売業	674	1,016
金融業、保険業	3	3
不動産業、物品賃貸業	977	262
各種サービス業	314	255
国・地方公共団体	—	—
その他	499	492

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	640,441	2,138,100	2,778,541	611,810	2,428,170	3,039,981
0%	443,942	966,576	1,410,518	438,193	1,253,918	1,692,112
2%	—	—	—	—	—	—
4%	—	900	900	—	1,050	1,050
10%	4,458	64,989	69,448	4,451	83,133	87,584
20%	73,339	4,974	78,313	61,763	2,674	64,438
35%	—	169,630	169,630	—	164,202	164,202
50%	104,643	5,620	110,264	95,227	7,034	102,262
75%	—	348,257	348,257	—	335,021	335,021
100%	14,057	566,506	580,563	12,174	571,020	583,195
150%	—	456	456	—	462	462
250%	—	10,189	10,189	—	7,215	7,215
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	2,435	2,435

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
合計	194,769	172,990
現金 ^(注1)	174,765	155,196
自行預金 ^(注2)	16,269	14,236
金	—	—
債券	63	41
株式	3,671	3,515
投資信託	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上調調整を行っている現金担保付レポ取引等については、当該上調調整額に相当する額を除いた額を記載しております。
2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
合計	60,960	54,846
保証	60,960	54,846
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	1,213	1,506

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	6,718	7,476
外為関連取引	4,057	5,159
金利関連取引	2,660	2,316
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットtingは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

該当ありません。

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	6,718	7,476
外為関連取引	4,057	5,159
金利関連取引	2,660	2,316
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	1,800	1,800	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	1,800	1,800	—
オートローン債権	1,200	1,200	—
クレジットカード債権	600	600	—
手形債権	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	3,558	3,558	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	3,558	3,558	—
オートローン債権	1,682	1,682	—
クレジットカード債権	1,428	1,428	—
ローンカード債権	447	447	—
手形債権	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	1,800	1,800	—	14	14	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	1,800	1,800	—	14	14	—
20%以下	1,800	1,800	—	14	14	—
40%以下	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期(2020年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	3,558	3,558	—	28	28	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	3,558	3,558	—	28	28	—
20%以下	3,558	3,558	—	28	28	—
40%以下	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		2020年度中間期(2020年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	23,929	23,929	21,940	21,940
上場している出資等エクスポージャー	22,127		20,231	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	1,801		1,708	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
合計	1,331	1,513
売却	1,331	1,582
償却	△0	△69

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	8,036	7,559

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	183,354	196,907
(うち ルック・スルー方式)	183,354	196,907
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	1,967	285	13,530					
2	下方パラレルシフト	24,705	20,276	806					
3	スティープ化	—	—						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	24,705	20,276	13,530					
		ホ				ヘ			
8	自己資本の額	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)				2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			
		99,412				96,915			

(注) 連結子会社の金利リスク量は軽微なため、単体の計数を記載しております。

Ⅲ. 定量的開示事項(単体)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	123	126
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	36	36
9. 我が国の政府関係機関向け	32	27
10. 地方三公社向け	16	8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	355	390
12. 法人等向け	19,427	19,168
13. 中小企業等向け及び個人向け	10,507	10,095
14. 抵当権付住宅ローン	2,375	2,298
15. 不動産取得等事業向け	2,296	2,219
16. 三月以上延滞等	40	39
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	160	235
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	852	782
(うち 出資等のエクスポージャー)	852	782
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	2,701	2,492
(うち 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	382	171
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	689	583
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち 上記以外のエクスポージャー)	1,629	1,738
22. 証券化	14	28
(うち S T C要件適用分)	—	—
(うち 非S T C要件適用分)	14	28
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,537	1,316
(うち ルック・スルー方式)	1,537	1,316
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	253	253
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△42	△42
合計	40,689	39,478

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	11	82
3. 短期の貿易関連偶発債務	6	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	4	1
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	219	426
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	226	206
(うち借入金の保証)	11	9
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	84	102
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	120	156
カレント・エクスポージャー方式	120	156
派生商品取引	120	156
外為関連取引	104	145
金利関連取引	15	11
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	672	977

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
CVAリスク相当額	146	147
中央清算機関向け	10	20

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
基礎的手法	2,279	2,254

3. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
総所要自己資本額	43,797	42,879

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)					2020年度中間期(2020年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、 コミットメント ライン及びデリ バティブ取引以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引	3月以上延滞 エクスポージャー 中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、 コミットメント ライン及びデリ バティブ取引以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引	3月以上延滞 エクスポージャー 中間期末残高
地域別計	2,995,609	1,817,378	673,530	6,718	1,184	3,224,379	1,870,495	704,750	7,476	1,210
国内	2,770,141	1,816,416	499,648	6,718	1,184	3,071,153	1,869,751	558,924	7,476	1,210
国外	225,467	962	173,881	—	—	153,226	744	145,825	—	—
業種別計	2,995,609	1,817,378	673,530	6,718	1,184	3,224,379	1,870,495	704,750	7,476	1,210
製造業	178,496	169,546	—	500	217	187,106	179,374	—	720	119
農業、林業	1,514	1,514	—	0	—	1,470	1,470	—	—	7
漁業	166	136	—	—	—	188	88	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,288	1,257	—	—	4	2,066	2,066	—	—	—
建設業	91,252	90,775	—	27	55	98,358	97,762	—	15	160
電気・ガス・熱供給・水道業	28,526	28,299	—	—	—	29,887	29,636	—	—	—
情報通信業	6,183	5,895	—	—	—	6,120	5,744	—	—	—
運輸業、郵便業	45,213	44,983	—	—	13	46,343	45,995	—	—	39
卸売業、小売業	137,527	133,145	901	1,742	105	140,129	134,938	500	2,600	179
金融業、保険業	635,194	161,004	64,846	3,533	—	801,055	203,721	50,130	3,082	—
不動産業、物品賃貸業	215,233	209,816	4,228	—	45	216,003	210,541	4,299	—	120
各種サービス業	132,541	129,545	2,589	13	109	135,673	132,270	3,056	7	27
国・地方公共団体	1,002,797	401,834	600,963	—	—	1,051,986	405,222	646,763	—	—
その他	519,673	439,623	—	900	632	507,990	421,661	—	1,050	556
残存期間別計	2,995,609	1,817,378	673,530	6,718		3,224,379	1,870,495	704,750	7,476	
1年以下	693,442	263,268	31,252	1,168		858,901	262,172	58,051	1,359	
1年超3年以下	291,140	201,763	87,530	1,846		262,105	205,539	54,794	1,768	
3年超5年以下	287,345	227,485	58,857	829		362,374	238,166	122,865	1,149	
5年超7年以下	258,571	174,654	81,014	899		221,875	162,903	56,562	953	
7年超	1,289,988	873,315	413,875	1,973		1,284,639	870,133	411,476	2,245	
期間の定めのないもの	175,120	76,890	1,000	—		234,483	131,579	1,000	—	

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,049	521	2,570	2,576	198	2,774
個別貸倒引当金	3,971	380	4,351	4,323	224	4,547
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,020	901	6,921	6,899	423	7,322

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別合計	3,971	380	4,351	4,323	224	4,547
国内	3,971	380	4,351	4,323	224	4,547
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	3,971	380	4,351	4,323	224	4,547
製造業	975	295	1,270	1,330	△175	1,155
農業、林業	17	0	17	18	10	28
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△3	—	—	—	—
建設業	270	55	325	315	93	408
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	3	7	215	175	390
運輸業、郵便業	80	10	90	83	132	215
卸売業、小売業	1,181	35	1,216	829	△53	776
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	357	14	371	366	48	414
各種サービス業	722	△11	711	831	22	853
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	358	△16	342	331	△26	305

(注) 期中増減額は表上で計算しております。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
業種別合計	3,297	2,387
製造業	769	377
農業、林業	8	6
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	17	—
建設業	260	221
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	1
運輸業、郵便業	79	79
卸売業、小売業	674	1,016
金融業、保険業	3	3
不動産業、物品賃貸業	977	262
各種サービス業	313	254
国・地方公共団体	—	—
その他	192	163

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	640,441	2,132,577	2,773,018	611,810	2,424,967	3,036,778
0%	443,942	966,573	1,410,515	438,193	1,253,916	1,692,109
2%	—	—	—	—	—	—
4%	—	900	900	—	1,050	1,050
10%	4,458	64,989	69,448	4,451	83,133	87,584
20%	73,339	4,974	78,313	61,763	2,674	64,438
35%	—	169,630	169,630	—	164,202	164,202
50%	104,643	5,508	110,152	95,227	6,963	102,191
75%	—	348,257	348,257	—	335,021	335,021
100%	14,057	561,314	575,371	12,174	568,317	580,491
150%	—	419	419	—	417	417
250%	—	10,009	10,009	—	6,834	6,834
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	2,435	2,435

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
合計	194,769	172,990
現金 ^(注1)	174,765	155,196
自行預金 ^(注2)	16,269	14,236
金	—	—
債券	63	41
株式	3,671	3,515
投資信託	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上方調整を行っている現金担保付レポ取引等については、当該上方調整額に相当する額を除いた額を記載しております。
2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
合計	60,960	54,846
保証	60,960	54,846
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	1,213	1,506

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	6,718	7,476
外為関連取引	4,057	5,159
金利関連取引	2,660	2,316
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットイングは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

該当ありません。

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	6,718	7,476
外為関連取引	4,057	5,159
金利関連取引	2,660	2,316
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	1,800	1,800	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	1,800	1,800	—
オートローン債権	1,200	1,200	—
クレジットカード債権	600	600	—
手形債権	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	3,558	3,558	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	3,558	3,558	—
オートローン債権	1,682	1,682	—
クレジットカード債権	1,428	1,428	—
ローンカード債権	447	447	—
手形債権	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	1,800	1,800	—	14	14	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	1,800	1,800	—	14	14	—
20%以下	1,800	1,800	—	14	14	—
40%以下	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期(2020年9月30日現在)			2020年度中間期(2020年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	3,558	3,558	—	28	28	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	3,558	3,558	—	28	28	—
20%以下	3,558	3,558	—	28	28	—
40%以下	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		2020年度中間期(2020年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
合計	26,023	26,023	24,007	24,007
上場している出資等エクスポージャー	21,145		19,223	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	4,877		4,784	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
合計	1,331	1,513
売却	1,331	1,582
償却	△0	△69

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	7,333	6,829

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)	2020年度中間期(2020年9月30日現在)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	183,354	196,907
(うち ルック・スルー方式)	183,354	196,907
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	1,967	285	13,530	
2	下方パラレルシフト	24,705	20,276	806	
3	スティープ化	—	—		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	24,705	20,276	13,530	
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	
8	自己資本の額	99,412		96,915	

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報	第四北越フィナンシャルグループ
1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
(1) 資本金及び発行済株式の総数	30
(2) 大株主一覧	30
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	16
(2) 主要な経営指標等の推移	16
3. 銀行持株会社及びその子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	17~28
(2) リスク管理債権額	
① 破綻先債権額	29
② 延滞債権額	29
③ 3ヵ月以上延滞債権額	29
④ 貸出条件緩和債権額	29
(3) 自己資本の充実の状況	31~39
(4) セグメント情報	27・28
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	17

単体情報	第四銀行	北越銀行
1. 概況及び組織に関する事項		
(1) 大株主一覧	73	127
2. 主要な業務に関する事項		
(1) 営業の概況	41	96
(2) 主要な経営指標等の推移	41	96
(3) 業務に関する指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
ア. 業務粗利益・業務粗利益率・ 業務純益・実質業務純益・ コア業務純益・コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	58	113
イ. 資金運用収支・ 役員取引等収支等	58・59	113・114
ウ. 資金運用勘定・ 調達勘定の平均残高等	58・72	113・126
エ. 受取利息・支払利息の増減	58	113
オ. 経常利益率	72	126
カ. 中間純利益率	72	126
② 預金に関する指標		
ア. 預金科目別残高	60	115
イ. 定期預金の残存期間別残高	60	115
③ 貸出金等に関する指標		
ア. 貸出金科目別残高	61	116
イ. 貸出金の残存期間別残高	62	117
ウ. 貸出金・支払承諾見返の 担保種類別内訳	62	117
エ. 貸出金使途別内訳	62	117
オ. 貸出金業種別内訳	61	116
カ. 中小企業向け貸出金	63	118
キ. 特定海外債権残高	63	118
ク. 預貸率	72	126
④ 有価証券に関する指標		
ア. 商品有価証券の 種類別平均残高	66	121
イ. 有価証券の種類別 残存期間別残高	65	120
ウ. 有価証券の種類別平均残高	65	120
エ. 預証率	72	126
⑤ 信託業務に関する指標		
ア. 信託財産残高表	71	—
イ. 金銭信託等の受託残高	71	—
ウ. 元本補てん契約のある 信託の種類別の受託残高	71	—
エ. 信託期間別の金銭信託及び 貸付信託の元本残高	71	—

単体情報	第四銀行	北越銀行
3. 業務の運営に関する事項		
(1) 中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取組の状況	10~14	10~14
4. 財産の状況に関する事項		
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	52~57	107~112
(2) リスク管理債権額		
① 破綻先債権額	64	119
② 延滞債権額	64	119
③ 3ヵ月以上延滞債権額	64	119
④ 貸出条件緩和債権額	64	119
(3) 自己資本の充実の状況	76・86~94	130・139~146
(4) 時価等情報		
① 有価証券の時価等	67・68	122
② 金銭の信託の時価等	68	123
③ デリバティブ取引情報	69・70	124・125
(5) 貸倒引当金中間期末残高及び 期中増減額	63	118
(6) 貸出金償却額	63	118

連結情報	第四銀行	北越銀行
1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項		
(1) 営業の概況	41	96
(2) 主要な経営指標等の推移	41	96
2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項		
(1) 中間連結貸借対照表、 中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	42~51	97~106
(2) リスク管理債権額		
① 破綻先債権額	64	119
② 延滞債権額	64	119
③ 3ヵ月以上延滞債権額	64	119
④ 貸出条件緩和債権額	64	119
(3) 自己資本の充実の状況	75・77~85	129・131~138
(4) セグメント情報	50・51	105・106
金融機能再生法施行規則に基づく開示項目		
資産査定公表	64	119

●本誌は銀行法第21条、第52条の29及び金融機能の再生のための緊急措置に關する法律第7条に基づいて作成したディスクロージャー資料であり、銀行法施行規則、金融機能再生法施行規則に沿って開示しております。
なお、開示項目に該当する計数が無い場合は、記載を省略しております。

●本資料に記載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨ての上、表示しております。



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

株式会社 第四北越フィナンシャルグループ

本店所在地 … 〒940-8650

長岡市大手通二丁目2番地14

本社所在地 … 〒951-8066

新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

TEL … 025-224-7111 (代表)

URL … <https://www.dhfg.co.jp/>

編集・発行 … 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部

発行年月 … 2021年1月



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第四北越フィナンシャルグループと
TSUBASAアライアンスは、
SDGs宣言を制定しています。



第四北越銀行は、
21世紀金融行動原則に署名しています。